

国際協力事業団

国際協力事業団
フィリピン共和国
地方自治省

No. 001

フィリピン共和国
台風被災地公共市場改修計画
基本設計調査報告書

平成4年10月

株式会社 石本建築事務所

フィリピン共和国
台風被災地公共市場改修計画基本設計調査報告書

平成4年10月
株式会社

118
29.5
GRS

無調二
92-148

JICA LIBRARY



1102658101

24671

国際協力事業団
フィリピン共和国
地方自治省

フィリピン共和国
台風被災地公共市場改修計画
基本設計調査報告書

平成4年10月

株式会社 石本建築事務所

国際協力事業団

24671

序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の台風被災地公共市場改修計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成4年3月16日より4月15日まで、国際協力事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課課長代理 町田 哲を団長とし、株式会社 石本建築事務所の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、フィリピン共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業を経て、国際協力事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課長 三好皓一を団長として平成4年9月10日より9月18日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成4年10月

国際協力事業団

総裁 柳谷謙介

伝達状

国際協力事業団
総裁 柳谷 謙介 殿

今般、フィリピン共和国における台風被災地公共市場改修計画基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約により、弊社が平成4年3月13日より平成4年10月30日まで7.5ヶ月にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、フィリピン共和国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、フィリピン共和国においては地方自治省及び各地方自治体関係者、JICAフィリピン事務所、在フィリピン日本大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

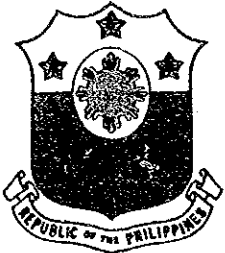
平成4年10月

株式会社 石本建築事務所
フィリピン共和国台風被災地公共市場改修計画
基本設計調査団
業務主任 佐野 幸正

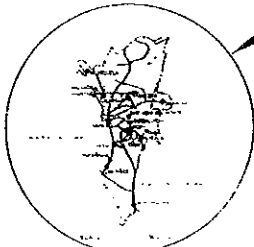
フィリピン全図

MAP
OF THE
PHILIPPINES

1986



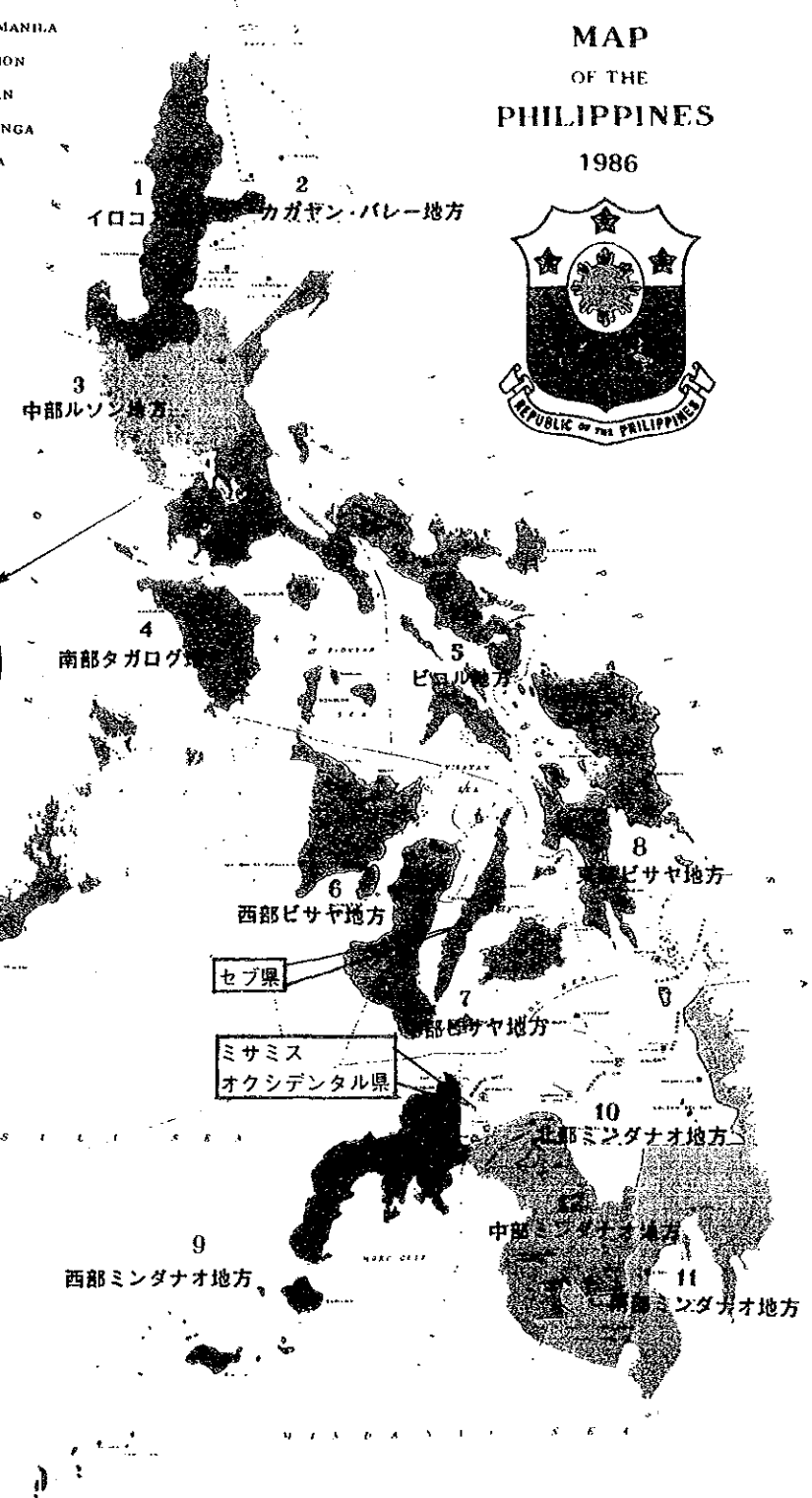
- REGIONAL OFFICES**
- NATIONAL CAPITAL REGION - METROPOLITAN MANILA
 - REGION NO. 1 - ILOCOS REGION
REGIONAL CENTER - SAN FERNANDO, LA UNION
 - REGION NO. 2 - CAGAYAN VALLEY REGION
REGIONAL CENTER - TUGUEGARAO, CAGAYAN
 - REGION NO. 3 - CENTRAL LUZON REGION
REGIONAL CENTER - SAN FERNANDO, PAMPANGA
 - REGION NO. 4 - SOUTHERN TAGALOG REGION
REGIONAL CENTER - METROPOLITAN MANILA
 - REGION NO. 5 - BICOL REGION
REGIONAL CENTER - LEGAZPI CITY
 - REGION NO. 6 - WESTERN VISAYAS REGION
REGIONAL CENTER - ILOILO CITY
 - REGION NO. 7 - CENTRAL VISAYAS REGION
REGIONAL CENTER - CEBU CITY
 - REGION NO. 8 - EASTERN VISAYAS REGION
REGIONAL CENTER - TACLOBAN CITY
 - REGION NO. 9 - WESTERN MINDANAO REGION
REGIONAL CENTER - ZAMBOANGA CITY
 - REGION NO. 10 - NORTHERN MINDANAO REGION
REGIONAL CENTER - CAGAYAN DE ORO CITY
 - REGION NO. 11 - SOUTHERN MINDANAO REGION
REGIONAL CENTER - DAVAO CITY
 - REGION NO. 12 - CENTRAL MINDANAO REGION
REGIONAL CENTER - COTABATO CITY



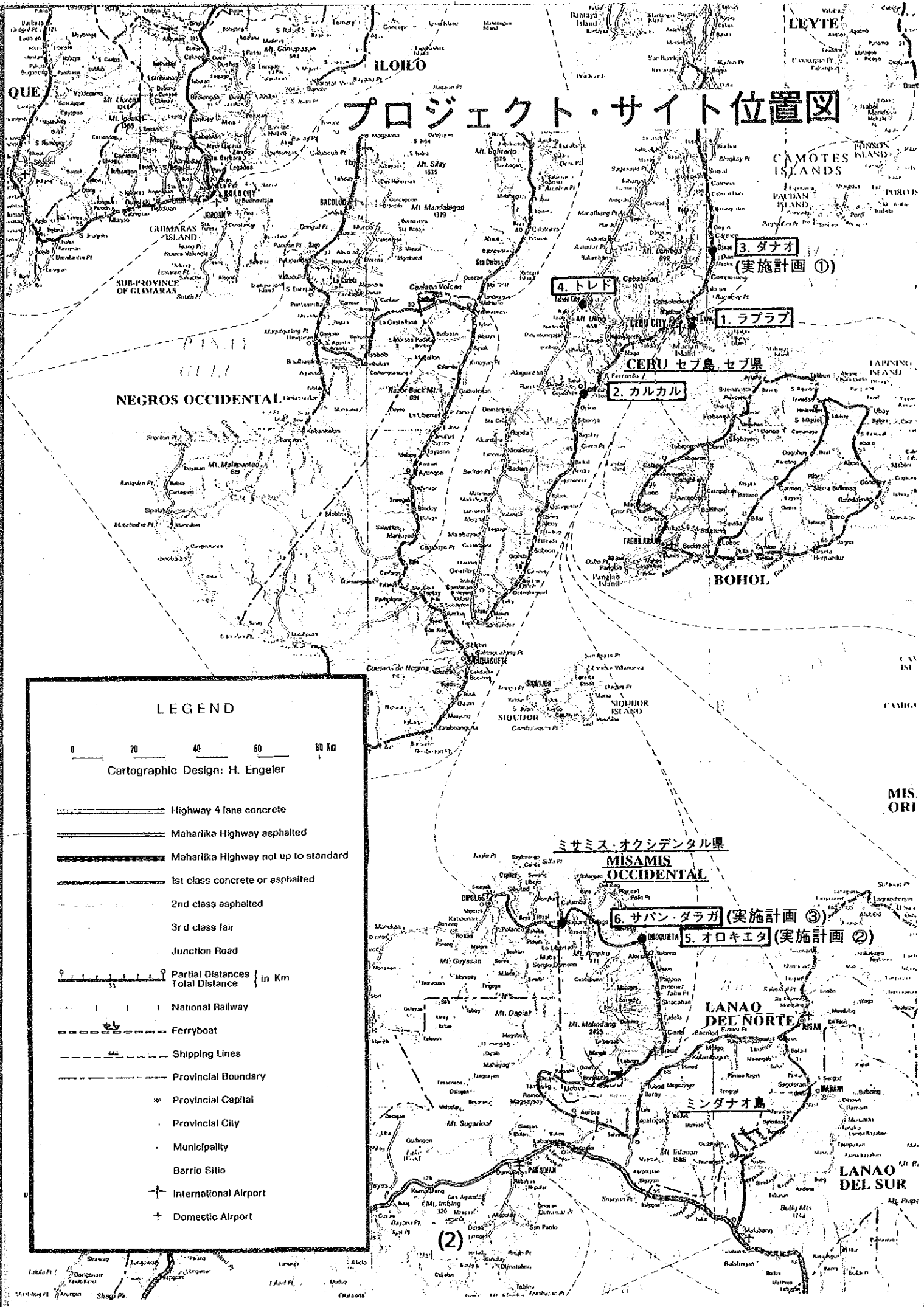
NATIONAL CAPITAL REGION
マニラ首都圏



フィリピン共和国の位置



プロジェクト・サイト位置図



NEGROS OCCIDENTAL

CEBU セブ島 セブ県

1. ラブラブ

2. カルカル

3. ダナオ
(実施計画 ①)

4. トレド

6. サバン・ダラガ (実施計画 ③)
5. オロキエタ (実施計画 ②)

LEGEND

0 20 40 60 80 Km

Cartographic Design: H. Engeler

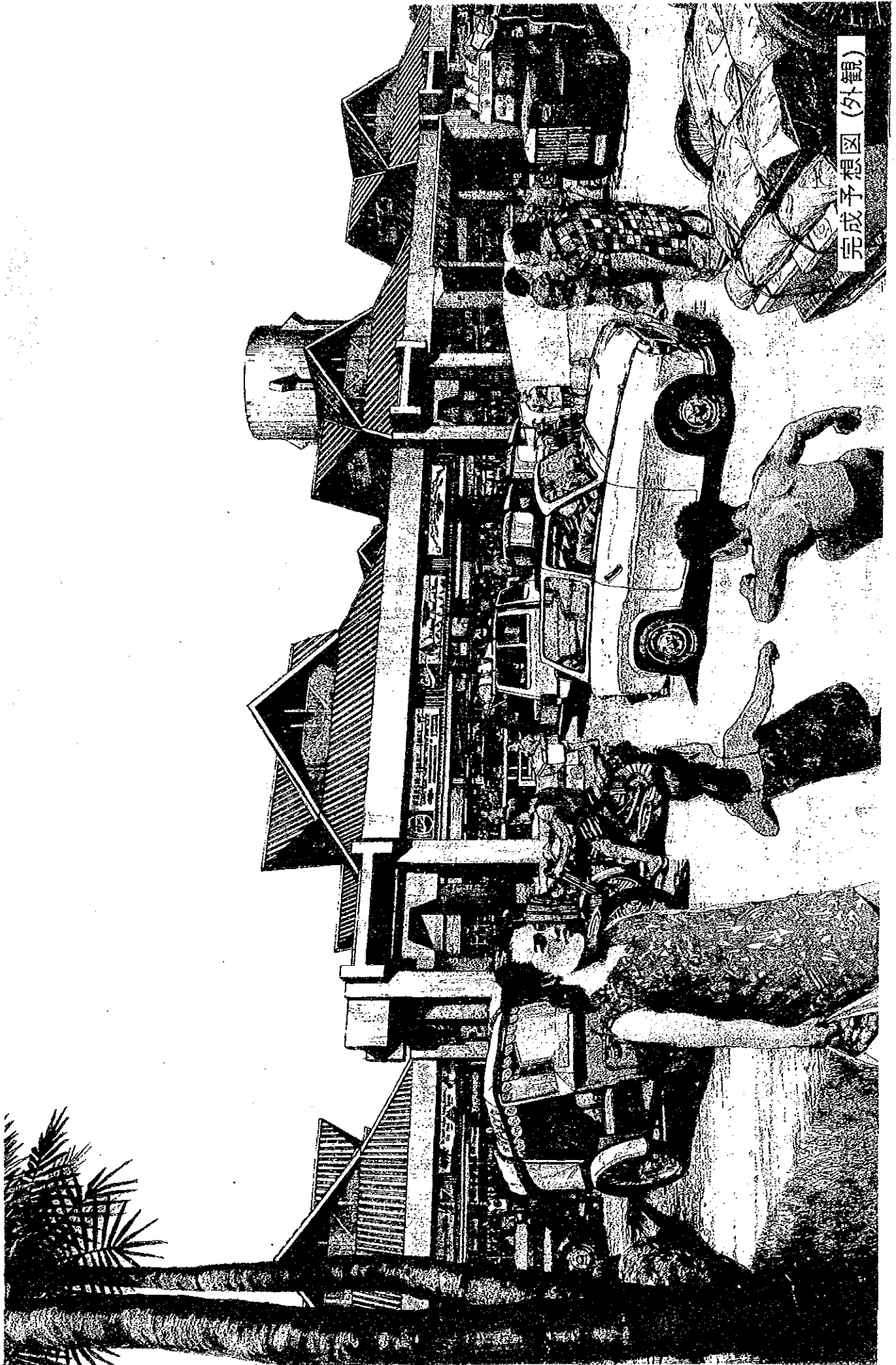
- Highway 4 lane concrete
- Maharlika Highway asphalted
- Maharlika Highway not up to standard
- 1st class concrete or asphalted
- 2nd class asphalted
- 3rd class fair
- Junction Road
- Partial Distances Total Distance in Km
- National Railway
- Ferryboat
- Shipping Lines
- Provincial Boundary
- Provincial Capital
- Provincial City
- Municipality
- Barrio Sitio
- International Airport
- Domestic Airport

ミサミス・オクシデンタル県
MISAMIS
OCCIDENTAL

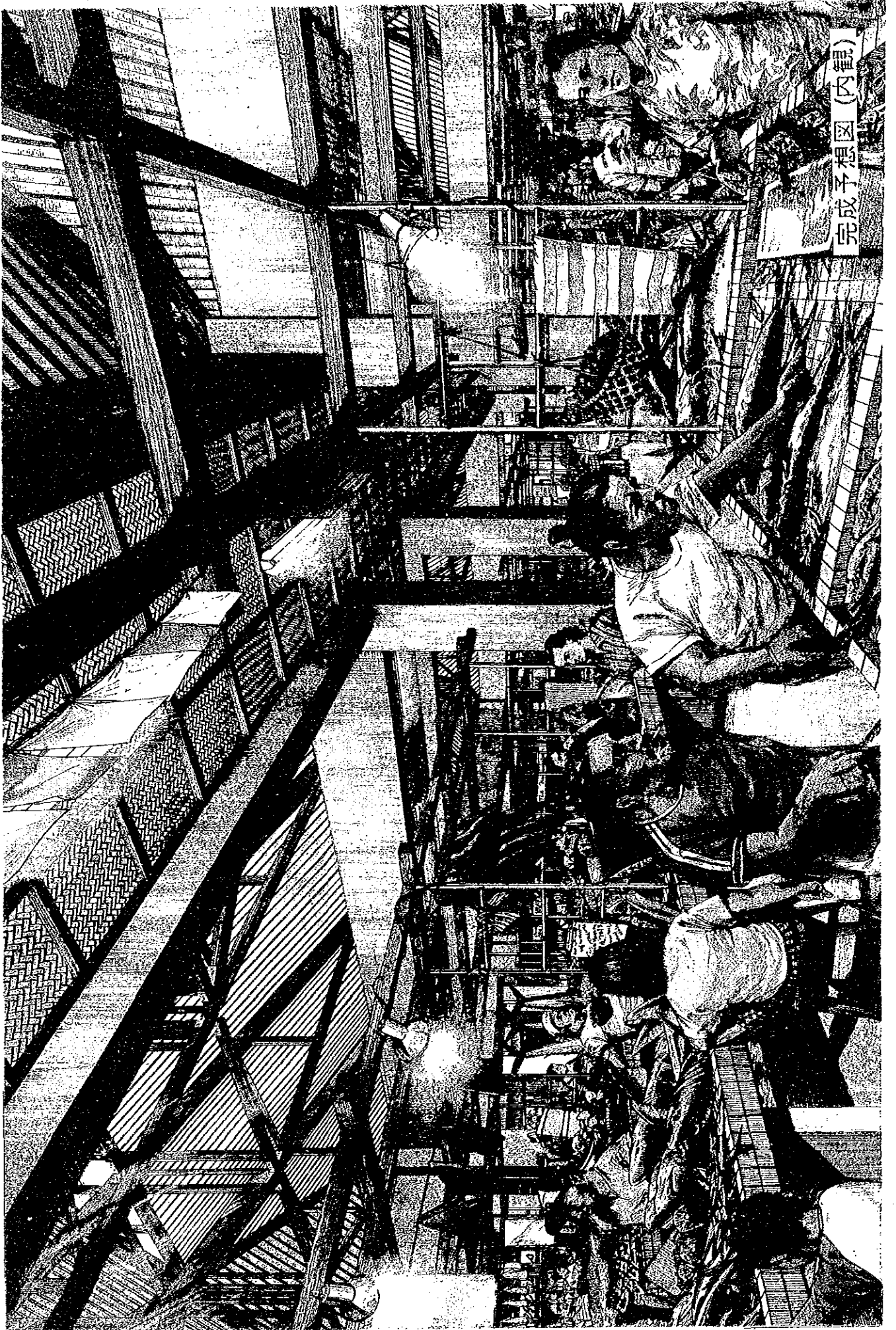
LANAO DEL NORTE

LANAO DEL SUR

(2)

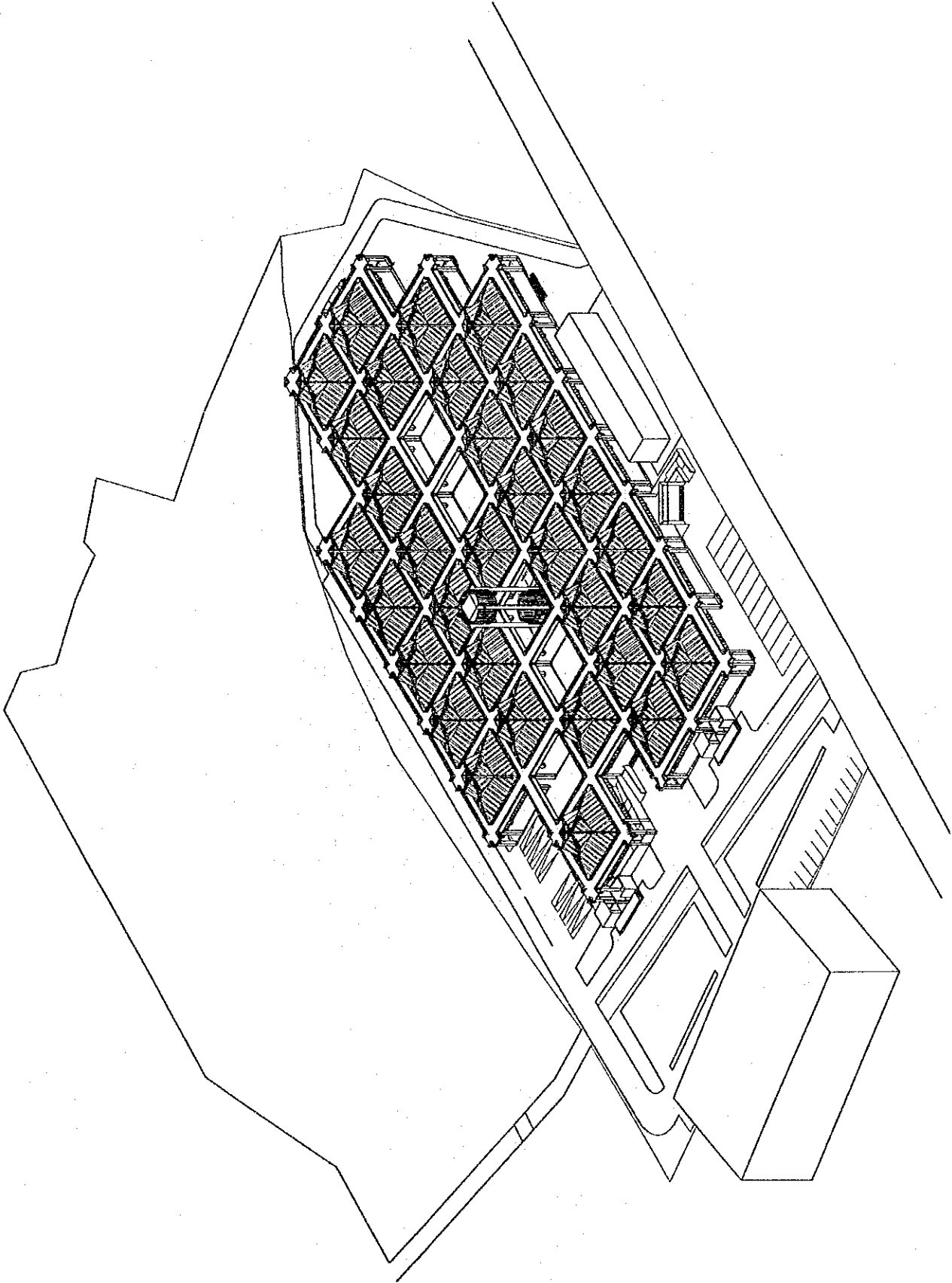


完成予想図 (外觀)

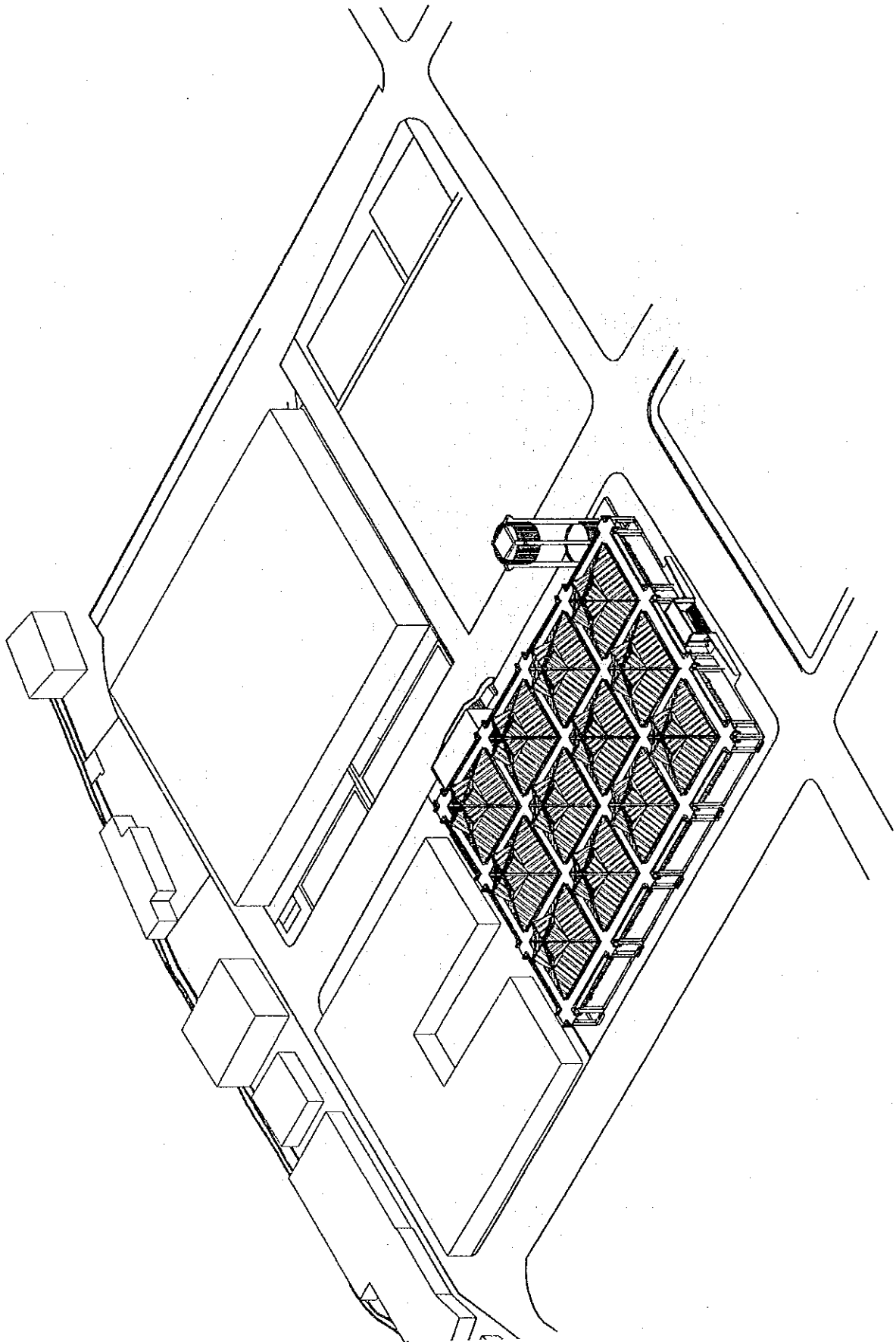


完成予想図(内観)

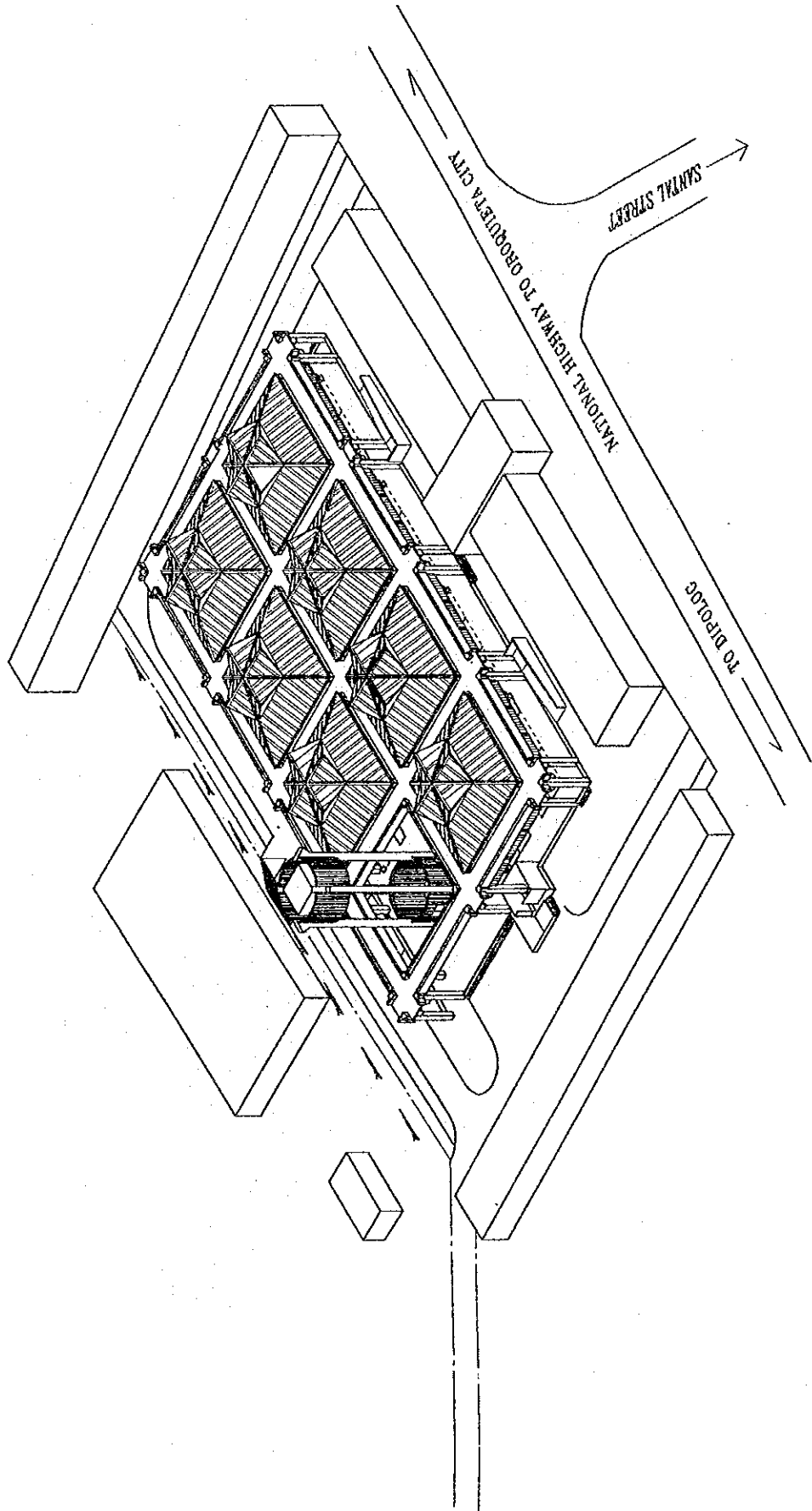
1. ダナオ市公共市場 鳥瞰図



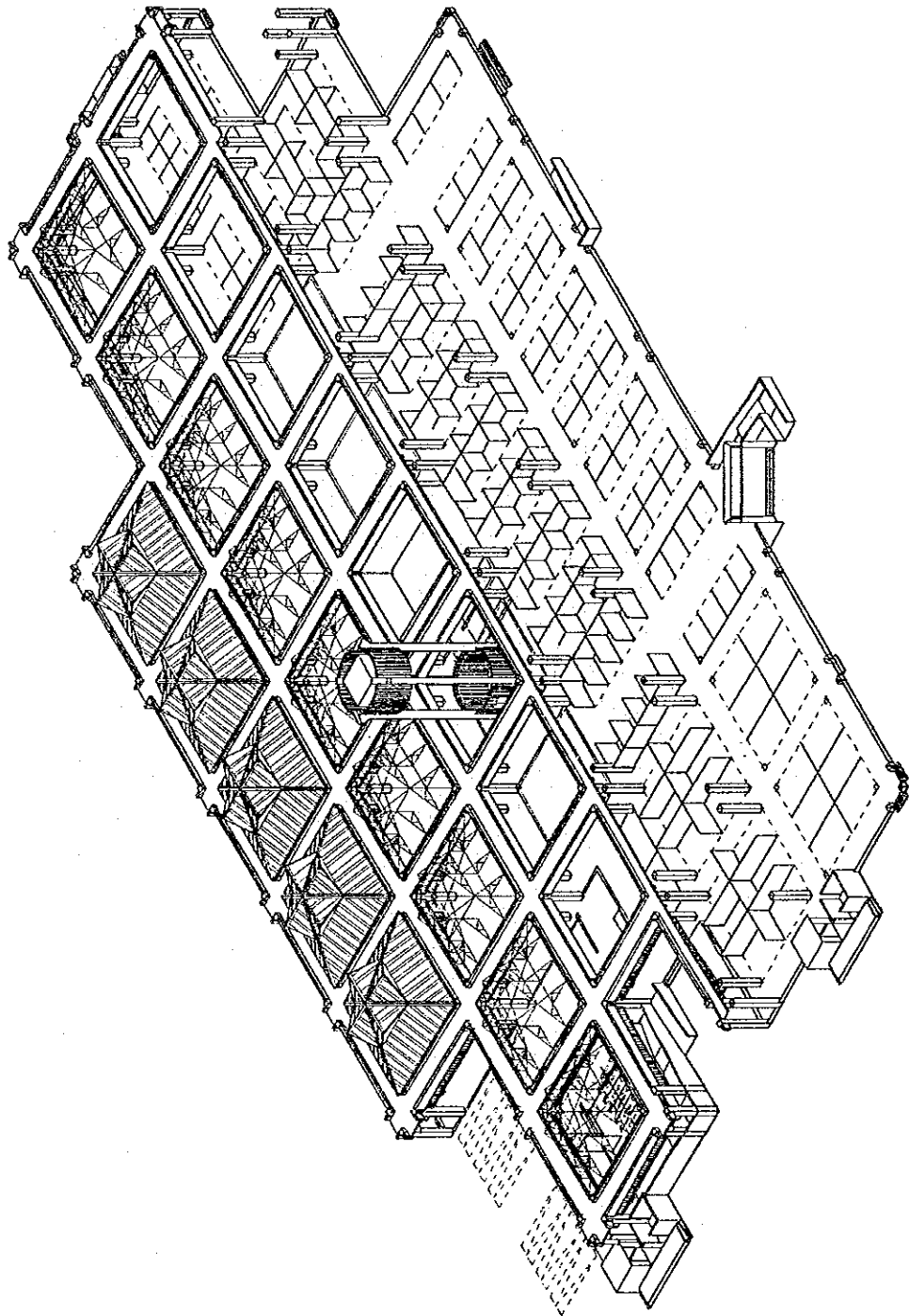
2. オロキエタ市公共市場 鳥瞰図



3. サパン・ダラガ町公共市場 鳥瞰図



市場建物構成図



要 約

要 約

フィリピン共和国では、その地理的な位置によって毎年大きな台風被害に見舞われている。その中で1990年の11月に襲来した大型台風“ルピン (RUPING)”は、同国中央部のビサヤ地方やミンダナオ地方を襲い、それらの地域の生活、社会基盤に甚大な被害をもたらした。特に、ビサヤ地方、ミンダナオ島北部地域の被害は大きく、被災地区の市町村では緊急に必要な住民の生活基盤の復旧のために乏しい財政の中から大きな負担を強いられている。

この台風によって地域住民の日常生活に不可欠な公共市場も各所で大きな被害を被り、各自治体の努力や中央政府の協力によって、ある程度の修復がなされたものの、財源難のため大規模な修復は困難な状況で大部分は応急修理にとどまっている。また台風被害に加え老朽化や無秩序な店舗の増加によって安全性、衛生状況等の悪化している公共市場も多いことから、同国政府はそれらの早急な修復のため、わが国に無償資金協力を要請してきた。

この要請を受けて日本国政府は調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成3年10月23日から11月11日まで事前調査団を同国に派遣した。事前調査の結果、確認された要請市場は、セブ県5ヶ所、ミンダナオ島のミサミス・オクシデンタル県2ヶ所で以下の通りである。

要請公共市場の概略

[セブ県]

- 1) ラプラプ市場 (新築)
- 2) カルカル市場 (既存市場の部分的な建替え及び屠殺場移築)
- 3) ダナオ市場 (新築)
- 4) トレド市場
 - ① DAS市場 (既存市場の建て増し及び屠殺場の移築)
 - ② ポブラシオン市場 (既存市場の建て増し及び屠殺場の移築)

[ミサミス・オクシデンタル県]

- 5) オロキエタ市場 (バラック部分の建替え及び屠殺場移築)
- 6) サパングラガ市場 (既存市場の部分的な建替え及び屠殺場新築)

また同事業団は、事前調査の結果に基づき平成4年3月16日から4月15日まで基本設計調査団を同国に派遣した。

基本設計調査団は更に建設地の確認、現地事情調査、資料収集等を重ね、調査地の内、トレド市のポブラシオン市場はフィリピン側の敷地準備の見通しが立たないことが明らかとなったので本計画から除外した。最終的に確認された要請市場はセブ県4ヶ所(1. ラブラブ市場、2. カルカル市場、3. ダナオ市場、4. DAS市場)、ミサミス・オキシデンタル県2ヶ所(1. オロキエタ市場、2. サパンダラガ市場)である。同調査において先方政府との協議の結果得られた基本合意事項は協議議事録(ミニッツ)としてとりまとめた。

帰国後、調査結果を検討・解析し、適正な施設の規模設定及び改善計画について、基本設計調査報告書(案)を作成し、フィリピン共和国地方自治省関係者と、平成4年9月10日から9月18日まで報告書(案)の内容確認及び協議を重ねて基本設計調査の最終報告書として取りまとめた。

各市場の台風被害状況については、セブ市近郊のラブラブ市場やダナオ市場等で一部建物が損壊し、撤去されたままとなっている。また、窓、屋根、軒等に大きな被害を被り、応急修理のまま未修復である。その他の市場については、同国政府からの台風被害復興基金や各市独自の資金で復旧がなされている所もあるが、概ね応急修理にとどまっている。また、台風被害に加えて過密化、老朽化によって衛生状況及び安全性が非常に悪化しているため、台風被害の復旧という側面もさることながら、過密化や老朽化の改善を含めた公共市場の総合的改善を図ることが緊急な課題となっている。かかる状況の下、フィリピン政府・地方自治省は、1989年に策定された公共市場改善のガイドライン(モデュラー・アプローチ)に則って全国的規模で改善事業を展開しており、本計画も基本的にはこのガイドラインに基づいて計画された。なお調査対象市場の概況は次の通りである。

(1) ラブラブ市場

既存市場は近年の開発に伴う急激な人口増によって混雑を極め、加えて台風被害が大きく、建物の老朽化も顕著なことから、市場新設の必要性は高い。敷地は、居住者の移転、土地登記、敷地埋め戻し及びインフラ整備の許可申請中であるが、敷地準備に関する予算措置等の見通しが立たず、また、現在のところ市民の同意も得られていない。

(2) カルカル市場(ロトンダ市場)

台風被害の大きかった市場本棟の部分的な改築及び排水改良により市場環境の大幅な改善が期待できる。工事中の市場の仮移転地は旧市場跡地が当てられ、給排水設備及び一部旧市場建屋もあり条件は良い。但し、市場本棟改築部分は、地質調査の結果、軟弱地盤で鉄筋コンクリート造又は鉄骨造等の重量構造物の建設地として不適である。また、新屠殺場敷地は市場から約600m離れた所に準備されており、当敷地居住者の移転地も準備されているが、移転の合意もなく日程も見通しが立たない。

(3) ダナオ新市場

既存市場敷地に余裕がなく混雑を極め、また台風被害の復旧も困難なために新市場を建設する計画で用地は十分に確保されている。新市場敷地は一部低くなっているため土盛の必要な所があるが、市側で土盛実施のめどは立っている。用地内の居住者は既に移転済みで、敷地準備工事も着工しており、計画実施に大きな支障はない。

(4) トレド市場 (ドン・アンドレス・ソリアーノ市場 : DAS市場)

台風被害を受けた主建物はトレド市側で改修を行っているが、復旧が不十分なため、周辺部分の建て替えをするものである。屠殺場は敷地から6km程離れた旧市場の一角に確保されており、DAS市場のみならず位置的に周辺の小市場及びポブラシオン市場との関係も期待出来る。運営・流通に関しては、市場管理部の職員が行う。敷地は市の所有であり問題ないが、市場の敷地は山合いの傾斜地にあり、他の市場に比較して敷地準備に費用を要すと共に敷地の形状、面積、位置は要請施設の規模、内容から不適である。

(5) オロキエタ市場

当市場は、市場A、市場B、バラック群及び露店部分の4ブロックからなっている。現状から市場A、Bともに緊急に建て替えの必要性は乏しい。但しバラック群は台風被害に加えて老朽化も著しく、舗装も排水施設もないため衛生的にも問題があり、建替えの必要性は高い。また屠殺場の建設予定地は敷地の位置、形状、環境は屠殺場として適しているが、土地取得の見通しが無い。

(6) サバン・ドラガ市場

サバン・ドラガ市場は台風被害に加え老朽化が著しく倒壊の危険もあることから早急な建て替えが必要である。また屠殺は市場付近の屋外で行われており、屠殺場の整備が必要である。屠殺場用地は既に確保されており、地質条件も良く、計画実施に支障はない。

現地調査に基づく資料解析・検討の結果、改修の必要性は高いものの、いまだ土地取得や居住者の移転手続、敷地状況(地形、地質等)に問題を残すところがあるため、これらの事業計画・実施基盤の現状に鑑み、計画及び事業実施に支障のない以下の三市場を計画の対象に限定した。

本計画の施設概要

| 市場名 | 所在地 | 改修概要 | |
|---------------|----------------------|------------------------------|--|
| (1) ダナオ市場 | ダナオ市 (セブ県) | 新市場の建設 | 7,829.91 m ² |
| (2) オロキエタ市場 | オロキエタ市 (西ミサミス県) | 既存市場の 部分的な建て替え | 2,916.02 m ² |
| (3) サバン・ドラガ市場 | サバン・ドラガ町 (西ミサミス県) | 既存市場の 部分的な建て替え 新屠殺場の建設 | 1,848.96 m ² 285.61 m ² |

当該事業の工期は実施設計期間3ヶ月、工事期間が12ヶ月と見込まれる。

また本計画に必要な概算事業費は、日本側負担総額約16億円、フィリピン共和国側負担総額0.23億円と見込まれる。

本計画のフィリピン共和国側実施機関は地方自治省である。また完成後の維持管理は各当該自治体が行い、その費用は主として市場施設の利用者からの賃貸料(屋内店舗、露天商、屠殺場)によってまかなわれる。

本計画の公共市場は、従来の市場総収入を100.0とすると、改修後の賃貸料率を従来と同率にしても、市場総収入は130.0に増加する。また市場の総支出(人件費、維持管理費)は、従来の84.3から改修後に98.0となるため、地方自治体の市場からの税収は収支の差し引きで15.7から32.0に増加する。従って、施設の賃借人に過大な負担をかけることなく、従来不足していた施設の保守、改善費用の確保が可能になると同時に施設運営管理費用の負担も十分に出来ることから、市場運営の自立発展が期待出来る。

本計画の公共市場は各地域の住民の生活基盤となる重要な施設である。老朽化し、また台風によって被害を受けたこれらの市場の改修を行うことは地域住民の生活の安定、地域社会の経済の振興、さらに保健衛生の改善にも寄与するものであり、自治体、市場関係者のみならず地域住民全体に幅広い裨益効果が期待出来る。またこれらの施設はフィリピン共和国の社会・経済基盤を支えるものであり、ひいてはフィリピン共和国の社会経済の発展及び安定に繋がるものであるため、無償資金協力の対象として妥当であり、効果の高い計画と判断される。

目 次

序 文
伝 達 状
フィリピン地図
プロジェクト・サイト位置図
完成予想図(内観、外観)

要 約

| | |
|---|----|
| 第1章 緒 論 | 1 |
| 第2章 計画の背景 | 2 |
| 2-1 フィリピン共和国の概況 | 2 |
| 2-1-1 歴史的背景及び現状 | 2 |
| 2-1-2 社会・経済的背景 | 3 |
| 2-1-3 自 然 | 6 |
| 2-2 関連計画の概要及び当該セクターの開発計画 | 10 |
| 2-2-1 国家開発計画 - 中期フィリピン開発計画 1987~1992 | 10 |
| 2-2-2 地域開発計画 | 11 |
| 2-2-3 当該セクターの開発計画 | 13 |
| 2-3 要請の経緯と内容 | 17 |
| 2-3-1 要請の背景と経緯 | 17 |
| 2-3-2 要請の内容 | 18 |
| 第3章 計画地の概要 | 19 |
| 3-1 計画地の概要 | 19 |
| 3-1-1 位置、地形 | 19 |
| 3-1-2 気候、気象(台風) | 19 |
| 3-1-3 計画地域の社会・経済状況及び各市場の現況 | 21 |
| 3-1-4 市場の構成要素及び規模の現状 | 82 |

| | | |
|--------|---------------------------------|-----|
| 第4章 | 計画の内容 | 99 |
| 4-1 | 目的 | 99 |
| 4-2 | 要請内容の検討 | 99 |
| 4-2-1 | 計画の妥当性・必要性の検討 | 99 |
| 4-2-2 | 要請施設の妥当性の検討 | 100 |
| | 1. 各公共市場の規模の検討 | 100 |
| | 2. 店舗数の検討 | 104 |
| 4-2-3 | 計画の構成要素・規模の検討 | 107 |
| | 1. 要請公共市場の機能及び規模の考え方 | 107 |
| | 2. 要請公共市場の構成要素・規模の検討 | 107 |
| 4-2-4 | 要請施設・機材の内容検討 | 113 |
| 4-2-5 | 本計画の実施機関 | 113 |
| 4-2-6 | 公共市場の管理運営体制 | 115 |
| 4-2-7 | 本計画実施範囲の検討 | 118 |
| 4-2-8 | 類似計画及び国際機関等の援助計画との関係・ 重複等の検討 | 119 |
| 4-2-9 | 技術協力の必要性 | 119 |
| 4-2-10 | 協力実施の基本方針 | 119 |
| 4-3 | 計画の概要 | 120 |
| 4-3-1 | 実施機関及び運営体制 | 120 |
| 4-3-2 | 事業計画 | 120 |
| 4-3-3 | 維持・管理計画 | 121 |
| 第5章 | 基本設計 | 124 |
| 5-1 | 設計方針 | 124 |
| 5-2 | 基本設計条件の検討 | 124 |
| 5-2-1 | 計画規模設定の考え方 | 124 |
| 5-2-2 | 公共市場のモジュール「モジュラー・アプローチ」 | 125 |
| 5-3 | 基本計画 | 130 |
| 5-3-1 | モジュール設定 | 130 |

| | | |
|-------|----------------------|-----|
| 5-3-2 | 各市場の建築計画 | 145 |
| | 1. ダナオ市場 | 145 |
| | 2. オロキエタ市場 | 150 |
| | 3. サパングラガ市場 | 155 |
| | 4. 各市場面積比較表 | 160 |
| 5-3-3 | 計画市場の設計条件及び計画内容・面積 | 161 |
| 5-3-4 | 機材計画 | 162 |
| 5-3-5 | 基本設計図 | 163 |
| 5-4 | 施工計画 | 184 |
| | 5-4-1 施工方針 | 184 |
| | 5-4-2 建設事情及び施工上の留意事項 | 184 |
| | 5-4-3 工事区分 | 185 |
| | 5-4-4 施工監理計画 | 186 |
| | 5-4-5 資機材調達計画 | 189 |
| | 5-4-6 資材輸送計画 | 191 |
| 5-5 | 事業実施計画 | 192 |
| | 5-5-1 実施体制 | 192 |
| | 5-5-2 実施工程 | 193 |
| | 5-5-3 概算事業費 | 194 |
| 第6章 | 事業の効果と結論 | 197 |
| 6-1 | 事業実施の効果 | 197 |
| 6-2 | 結論 | 199 |

資料編

第 1 章 緒 論

| | | |
|-----|-------|---|
| 緒 論 | | 1 |
|-----|-------|---|

第1章 緒 論

フィリピン共和国では、その地理的な位置によって毎年10回程度台風災害に見舞われている。その中で1990年11月に襲来した大型台風“ルピン (RUPING)”は、同国中央部のビサヤ地方やミンダナオ地方を襲い、それらの地域の生活、社会基盤に甚大な被害をもたらした。特にセブ県、ミンダナオ島のミサミス・オクシデンタル県での被害は大きく、被災地区の市町村では緊急に必要な住民の生活基盤の復旧のために乏しい財政の中から大きな負担を強いられている。

この台風によって地域住民の日常生活に不可欠な公共市場も各所で大きな被害を被っている。同国の公共市場は住民の食料品、日用品、衣料といった生活必需品、その他様々な製品の供給を行う地域経済・流通の中心として位置付けられるものである。台風被害に見舞われた地域の公共市場は元々老朽化したものが多い上、露店や仮設店舗の増加によって年々市場の混雑がひどくなっており、安全性および衛生状態の悪化も深刻となっている。

このため各自治体では中央政府の協力も得て、公共市場の修復に取り組んでいるが、財政難のため本格的な修復は困難な状況にある。同国政府はそれらの早急な修復を図るため、平成3年5月、わが国に無償資金協力を要請してきた。

日本政府はこの要請を受けて、要請内容の確認、現地状況の確認及び協力の可能性を検討するために調査の実施を決定し、国際協力事業団 (JICA) は無償資金協力調査部 基本設計調査第二課 課長代理 町田 哲を団長とする事前調査団を平成3年10月23日から11月11日まで、さらに、平成4年3月16日から4月15日まで同じく町田 哲を団長とする基本設計調査団を同国に派遣した。

基本設計調査団は帰国後、調査資料および協議内容を検討・解析し、本計画が同国の地域経済及び住民の生活の安定、環境改善に与える効果を評価し、適切な規模と施設内容の基本設計を行い、基本設計調査報告書(案)にとりまとめた。この報告書(案)に基づいて、平成4年9月10日から9月18日まで国際協力事業団は無償資金協力調査部 基本設計調査第二課長 三好皓一を団長とする調査団を現地に派遣し、先方関係者と同報告書(案)について協議した。本報告書は以上の結果に基づき、本計画実施にあたり、最適と判断される施設についての基本設計、事業費および事業評価、提言などを取りまとめたものである。本調査団の構成、相手国政府関係者、現地調査日程および協議議事録は添付資料として巻末に収録した。

第 2 章 計画の背景

| | | |
|-------|---|----|
| 2-1 | フィリピン共和国の概況 | 2 |
| 2-1-1 | 歴史的背景及び現状 | 2 |
| 2-1-2 | 社会・経済的背景 | 3 |
| 2-1-3 | 自然 | 6 |
| 2-2 | 関連計画の概要及び当該セクターの開発計画 | 10 |
| 2-2-1 | 国家開発計画 - 中期フィリピン開発計画 1987~1992 | 10 |
| 2-2-2 | 地域開発計画 | 11 |
| 2-2-3 | 当該セクターの開発計画 | 13 |
| 2-3 | 要請の経緯と内容 | 17 |
| 2-3-1 | 要請の背景と経緯 | 17 |
| 2-3-2 | 要請の内容 | 18 |

第2章 計画の背景

2-1 フィリピン共和国 (Republic of the Philippines) の概況

2-1-1 歴史的背景及び現状

(1) 歴史的背景

フィリピンの先住民は、同地が大陸と陸続きであった頃、移住したネグリート族で、現在の祖先は紀元前11世紀頃に渡来したマレー系民族だといわれている。9世紀頃マレー系民族による民族構成が定着した。

5世紀にヒンズー教、15世紀にイスラム教の影響を受け、1574年スペインの植民地となった後、急速にキリスト教の布教が進み、現在では91%がキリスト教、7%がイスラム教、残りの2%がその他諸教徒となっている。

スペイン統治の後、1898年12月に米西講和条約により米国に譲渡され1935年11月連邦政府樹立、1939年には10年後の独立を認める独立法制定した。第二次世界大戦下、1943年10月に日本の独立共和国として承認されたが、日本の敗戦を経て1946年7月4日に米国統治から独立した。1973年5月に同国の独立記念日は6月12日(1898年、アギナルド将軍が米比連合軍のもと、スペイン軍に勝利した日)と定められ、7月4日は米比友好の日となった。

独立後、初代ロハス政権樹立、50年1月発足のキリノ政権、54年1月発足のマグサイサイ政権、58年1月発足のガルシア政権、62年1月発足のマカパガル政権、66年1月発足のマルコス政権と続いた。その後、70年1月第二次マルコス政権、その間72年9月～81年1月戒厳令布告、続いて81年6月第三次マルコス政権が発足した。

1983年現アキノ大統領の夫、ベニグノ・アキノ氏がマニラ国際空港で暗殺されたのを契機に、悪化していた社会・経済状況が急激に表面化した。1986年2月7日に実施された大統領選挙で第四次マルコス政権発足の運びとなったが、選挙の不正に対する抗議が急速に高まり、マルコス氏は2月25日の大統領就任式当日に米国に亡命した。かくて、2月25日同時に大統領就任式を行っていたコラソン・アキノ夫人が大統領となった(二月革命)。アキノ大統領は同年3月25日暫定憲法を發布、新憲法草案作成、87年2月2日国民投票を経て同年2月11日新憲法が発効した。

政権発足後、上下両院選挙、引き続き地方選挙、バラングイの選挙が実施され政権体制は整ったものの、まもなく閣内外からのアキノ政権批判が起り、軍のクーデター事件、大統領代行就任宣誓式を強行したトレンチノ事件、閣僚の辞任・更迭、副大統領

との対立等々続いた。この間、軍将兵の数度の反乱、農民デモ流血事件、また、89年12月1日～9日首都圏を中心にクーデター未遂事件などが起きた。このクーデター未遂事件に対し12月6日非常事態宣言布告。以降、政情不安は増し、加えて90年7月ルソン島大地震、同年8月湾岸戦争勃発、同年11月台風による大被害、91年6月ピナトゥポ火山大噴火等々の天災、外的要因も重なり、フィリピン経済は益々困難な状況に追い込まれた。

一方、第二次大戦中、抗日人民軍として結成されたフク団を基礎に再結成された共産ゲリラ新人民軍(NPA)がゲリラ活動の勢力、地域を拡大し(86年11月27日、NPAが停戦協定に調印したものの、その後の交渉で双方の基本線がくい違い87年2月8日失効)首都圏では警察官や軍人に対するテロ事件が続発したが、88年指導者7名を含む大量検挙で活動は低下した。また、68年後半からミンダナオを中心にモロ民族解放戦線(MNLF)を中心とするイスラム教徒の闘争が拡大、73年にはその闘争が激化、和平交渉成立で停戦にこぎつけたものの交渉決裂、しかし78年以降MNLFの指導層が分裂し84年以降勢力は大きく低下した。

外交面では独立直後から、米国と軍事諸条約、協定、膨大な経済援助など米国との関係は極めて緊密であった。79年1月7日調印の新協定によって在比米軍基地における比国主権が確立され、基地貸与の代償として援助が確約された。アキノ政権下88年10月17日、89年10月17日～91年9月16日までの在比米軍基地継続使用を保証する覚書調印等、米国はアキノ政権成立後は強力に同政権を支援してきた。

日本とは歴史的にも地理的にも緊密な関係にあり最重点援助国の1つとして位置づけられている。56年5月の賠償協定調印以後、逐次関係が強化されアキノ政権発足後は米国と協調して同政権を強力に支援している。

(2) 現 状

近年の相次ぐ台風、地震、火山噴火被害等々大規模な天災が、悪化するフィリピン経済に追い打ちをかけ、同国の経済の立て直しおよび国民生活の改善等々については当面自力回復は困難を極め、さらに国際協力が不可欠となっている。

2-1-2 社会・経済的背景

(1) 人 口

1990年5月の統計によると、フィリピン共和国の総人口は60,477千人で年平均人口増率は2.3%、1km²当たり人口密度は202人である。人口の分布の点でいえば、地方に65～70%の人々が住んでいる。しかし、工業化が進むに従って都市人口の割合は、1975年の31.6%から1980年の37.2%へと着実に増加している。また、フィリピン人の平均年

年齢は相対的に低い。総人口の約36%は20歳以下であり、労働年齢(15~64歳まで)の人口は約60%である。(資料A-14~16参照)

(2) 経済構造および状況

フィリピンの産業構成は、1970年の国民総生産(GNP)における農林漁業・工業・サービス業の各部門の割合は31%・25%・44%であったが、1989年には27%・33%・40%となっている。この20年間に工業部門の比重が高まり、農業部門は相対的に低下してきている。1972年に始まったマルコス前政権の戒厳令体制により治安の改善と労働運動の規制が図られたことから、資本集中都市工業型発展を目指す国家開発計画の下に国内外からの投資が急増し、1970年代の経済成長率は各年6%前後で高い成長を遂げた。

しかし、1979年に始まる第2次石油ショックと世界的な不況のもとで、フィリピン経済は不振に陥り、経済成長も81年は3.3%、82年は1.9%、83年は1.1%と低迷を続けた。さらに、84年-7%、85年-4.1%とマイナス成長が続いたが、85年のアキノ元上院議員暗殺前後の政情不安と大量の資本流出、財政赤字増大と対外債務増大、IMF融資交渉の中断などの悪条件が重なったためである。この間、失業者数が83年の110万人から84年には155万人に急増する一方、インフレも悪化し84年の消費者物価上昇率は50.4%と史上最悪を記録、85年も23.2%の高率になった。

86年2月アキノ政権誕生以降、新政権の経済回復路線をIMFが承認したことにより景気が回復し、実質GNPは3年ぶりにプラス成長(1.5%)に転じた。翌87年には、政府の需要喚起策に呼応して消費需要が拡大し、それが投資活動を促し、GNPは5.9%の成長をした。経済回復は88年以降も持続し、同年実質GNP成長率は6.7%を記録した。89年以降、経済成長はややスローダウンしている。89年のGNP成長率は5.5%となったが、インフレは悪化しており、消費者物価上昇率は10.6%と現政権発足以来初めて2桁にのった。(資料A-15~23参照)

(3) 政治・行政

フィリピンは1946年共和国として独立を達成し、アメリカ型大統領制のもとに運営されてきた。1972年9月マルコス大統領は戒厳令を発動し、行政権、立法権及び一部司法権を掌握した。しかし、20年に及ぶマルコス政権の独裁強権政治に対する内外からの批判がわき起こり、1986年2月マルコス政権は失脚し、アキノ政権が発足した。新政権は1987年2月に新憲法を批准し、7月立法権を国会に移行し、民主化の諸制度を整備し、内政の一新にのりだした。現政権の政治体制の概略は以下(図2-1-1)の通りである。

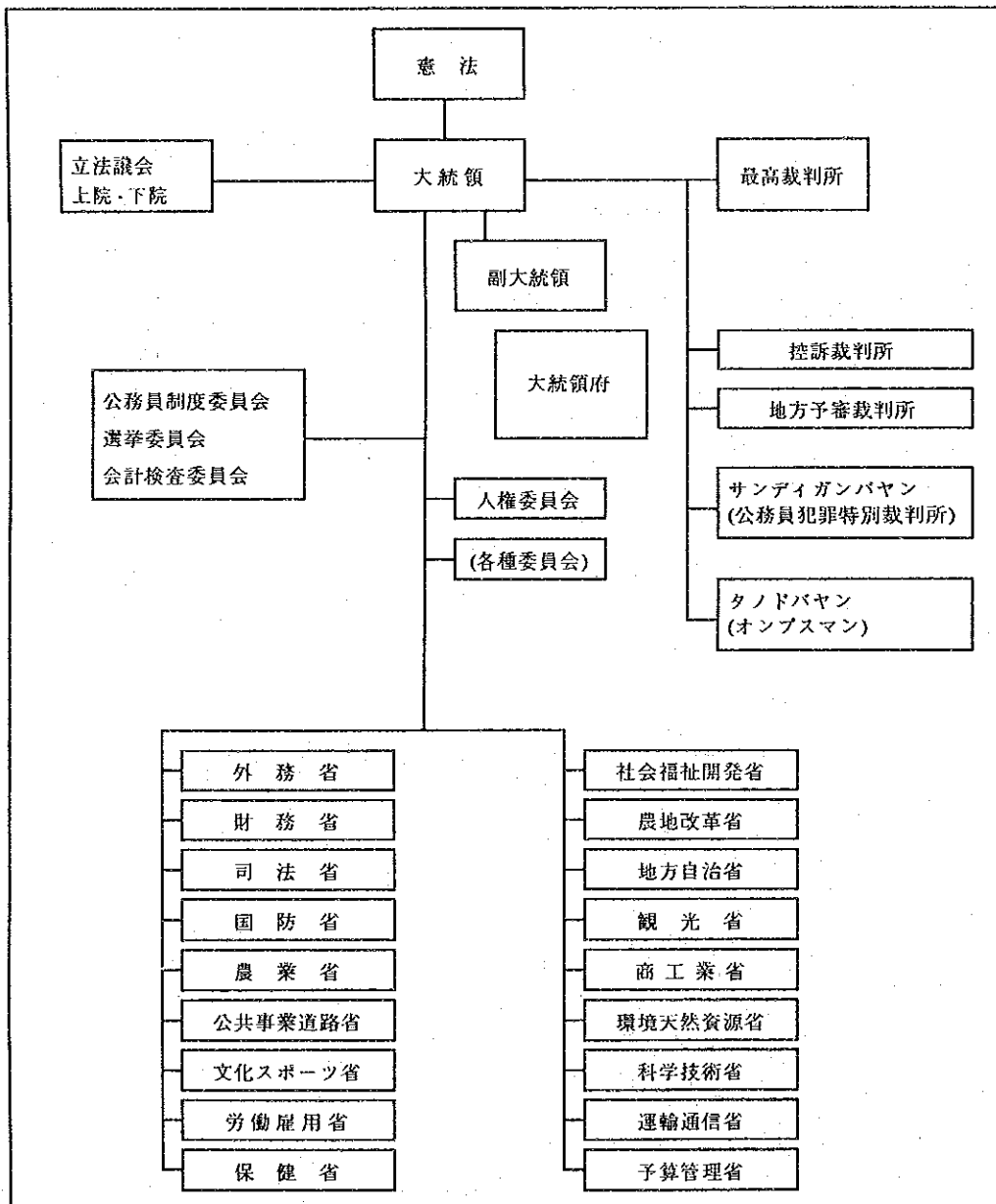
1) 政 体

立憲共和制: 大統領 (任期6年)
副大統領

2) 立法体制

上・下二院制 上 院: 議席数 24 (任期6年、連続2期まで)
下 院: 議席数 250 (任期3年、連続3期まで)

図2-1-1 フィリピン国家行政組織図



行政区域は、1990年12月現在、75県(Province)、60市(City)、1,536町村(Municipality)があり、市町村の下に最小行政単位となるバラングイ(Barangay)が41,293ある。行政区分は第I~XII地域(Region)及び首都圏、山岳地域の14地域に区分され、政府機関の出先が設置されている。以下の表2-1-1は、行政区域の詳細を示している。(行政区図及び区域別人口は資料A-13参照)

表2-1-1 フィリピンの行政区分

| REGION | 県 | 市 | 町村 | バラングイ |
|----------------------|----|----|-------|--------|
| マニラ首都圏 | | 4 | 13 | 1,689 |
| コルデリア山岳地域 | 5 | 1 | 75 | 1,156 |
| Region I (イロコス) | 4 | 3 | 122 | 3,250 |
| Region II (カガヤン) | 5 | - | 93 | 2,297 |
| Region III (ルソン中央部) | 6 | 5 | 116 | 2,870 |
| Region IV (南タガログ) | 11 | 8 | 213 | 5,300 |
| Region V (ビコール) | 6 | 3 | 112 | 3,456 |
| Region VI (西ビサヤ) | 6 | 8 | 123 | 4,045 |
| Region VII (中央ビサヤ) | 4 | 9 | 123 | 3,002 |
| Region VIII (東ビサヤ) | 6 | 3 | 140 | 4,388 |
| Region IX (西ミンダナオ) | 5 | 4 | 100 | 2,699 |
| Region X (北ミンダナオ) | 7 | 7 | 117 | 2,481 |
| Region XI (南ミンダナオ) | 5 | 2 | 84 | 1,764 |
| Region XII (中央ミンダナオ) | 5 | 3 | 105 | 2,896 |
| 計 | 75 | 60 | 1,536 | 41,293 |

2-1-3 自然

(1) 位置・地形

フィリピンは、北緯6度から20度、東経117度から127度に位置し、面積は日本の0.8倍、30.0万km²である。フィリピンは世界最大の群島で、11の主要な島と7,100の小島からなり、それらの群島は南北1,000kmにわたって散在している。

同国は、地理的にルソン、ビサヤ、ミンダナオの3つの地方に大別される。最大の島であるルソン島の面積は14万km²、次いでミンダナオ島が9.6万km²である。ルソン島とミンダナオ島の間にある小さな群島からなるビサヤ地区の面積は、全体で1.5万km²である。

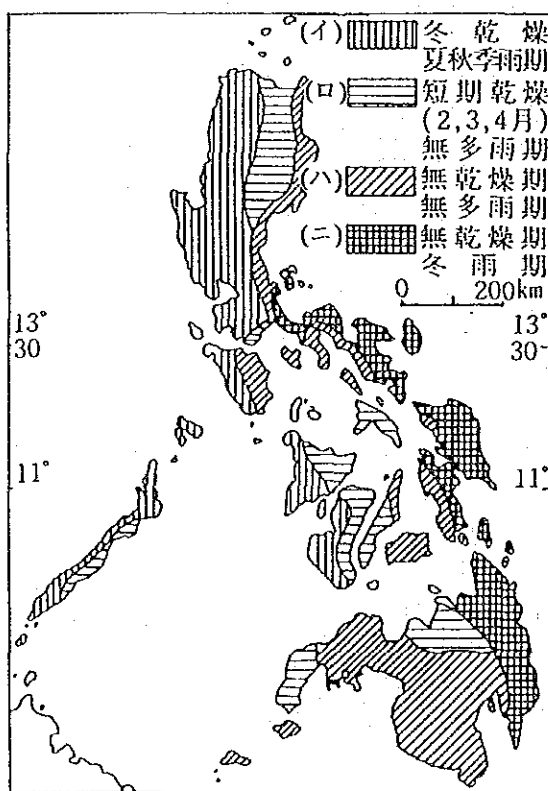
(2) 気候・気象

フィリピンの気候は、熱帯性気候で湿度が高く、群等内での平地における気温差は非常に小さい。北緯6度にあるホロでは最高気温が35.7度、一番暑い月の平均温度は27.0度で、北緯18度半にあるアパリでは、37.8度と28.0度であり季節的変化が至って小さい。

一般的に、地勢によって変わる気流の具合で雨は様々な降り方をする。同国の気象庁では、気候を乾燥期の有無、雨期の有無、降雨の型によって4つの気候型に分類している(図2-1-2参照)。(資料A-24参照)

- (イ) 乾期(11~4月)、雨期(5~10月)がはっきりした地域。ルソン島、ミンダナオ島、ネグロス島、パラワン島の西側の地域はこの型である(バギオ、マニラ、イロイロ)。
- (ロ) はっきりした乾期はないが、11月~1月(冬期)に雨期がある地域(レガスピ、タクロバン)。
- (ハ) 1月~4月に短い乾期があるが、著しい雨期がない地域(セブ、サンボアング、ツゲガラオ)。
- (ニ) 乾期や雨期が明確でない地域(ダバオ、カルバヨグ)。

図2-1-2 フィリピンの気候区



出典: フィリピンの事典

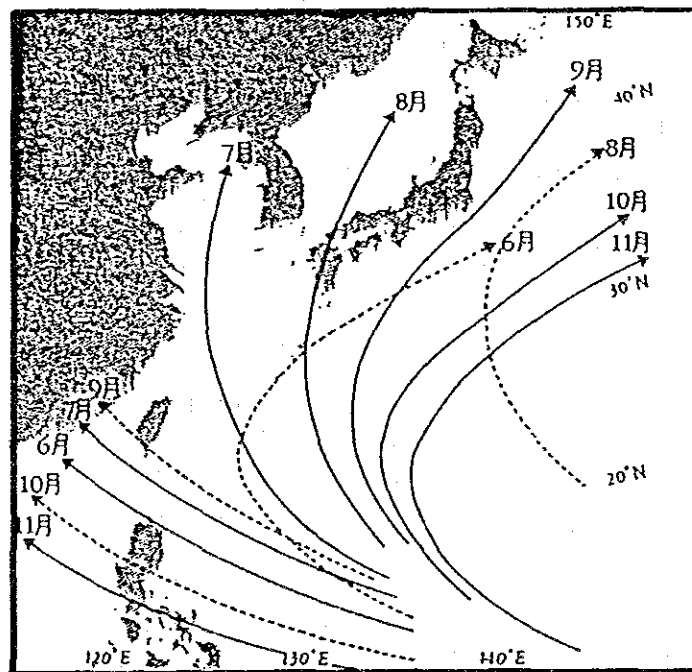
(3) 台風・地震(火山)

世界で熱帯低気圧(風速17m/S以上)は年平均80~100個発生し、その内10%程度がフィリピン周辺海域である。フィリピンの台風年間20回程度襲来する(表2-1-2)が、発生地域に近い十分発達しきっていないものがあり、必ずしも日本で想像されているように毎回激しい暴風雨を伴うものではない。図2-1-3は年間の代表的な台風の経路を示しているものであるが、同国では11月頃が最も多い。北緯8~11度(セブ、ボホール、ミサミスを含む)では台風は比較的少なく、フィリピンに襲来する台風の7%程度である。北緯11~13.5度(ルソン島)までは台風が頻繁に襲来し、しばしば被害を起こす。(資料A-25~27参照)

1990年11月ビサヤ地方を襲った大型台風“ルピン”により、死者、行方不明者が約2千人も出る大惨事となった。

また同国は世界有数の地震帯(火山帯)に位置し(資料A-24参照)、1990年7月16日に起きたルソン島北部の大地震により死者、行方不明者が3千人以上出た。続いて、1991年6月4日にはルソン島中部、サンバレス州のピナトウボ火山が今世紀最大級の噴火をし、同国の社会・経済基盤をゆるがす大被害をもたらした。

図2-1-3 台風の月別代表的経路



注： 実線は台風のおもな経路、破線はそれに準ずる経路を表す。
平凡社、百科事典より

表2-1-2 フィリピンの月別台風の襲来件数 1950年-1990年

| 年 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年 合計件数 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----------|
| 1950 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 | 1 | 3 | 2 | 2 | 1 | 15 |
| 1955 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 3 | 1 | 4 | 1 | 1 | 15 |
| 1960 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 6 | 1 | 3 | 0 | 2 | 19 |
| 1965 | 2 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 6 | 2 | 3 | 1 | 1 | 0 | 21 |
| 1970 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 4 | 4 | 4 | 2 | 1 | 21 |
| 1971 | 1 | 0 | 1 | 3 | 3 | 2 | 5 | 2 | 3 | 5 | 2 | 0 | 27 |
| 1972 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 2 | 4 | 2 | 1 | 1 | 17 |
| 1973 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 4 | 1 | 3 | 1 | 0 | 12 |
| 1974 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 | 4 | 2 | 5 | 2 | 2 | 23 |
| 1975 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 4 | 3 | 2 | 1 | 14 |
| 1976 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 | 3 | 3 | 4 | 0 | 2 | 3 | 22 |
| 1977 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 4 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | 19 |
| 1978 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 1 | 7 | 6 | 4 | 2 | 1 | 25 |
| 1979 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 3 | 3 | 4 | 2 | 2 | 22 |
| 1980 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 4 | 3 | 2 | 2 | 3 | 1 | 23 |
| 1981 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 5 | 4 | 3 | 2 | 3 | 2 | 23 |
| 1982 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 5 | 4 | 4 | 2 | 0 | 2 | 20 |
| 1983 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 4 | 6 | 4 | 3 | 23 |
| 1984 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 8 | 1 | 4 | 3 | 1 | 20 |
| 1985 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 3 | 4 | 3 | 0 | 1 | 17 |
| 1986 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 3 | 2 | 1 | 4 | 3 | 3 | 21 |
| 1987 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 16 |
| 1988 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 0 | 3 | 6 | 2 | 1 | 20 |
| 1989 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 6 | 1 | 2 | 3 | 2 | 1 | 19 |
| 1990 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 2 | 3 | 4 | 1 | 3 | 1 | 20 |

備考: 台風はその中心の最大風力に基づいて分類される。

- (a) 熱帯低気圧 63キロメートル/時まで
- (b) 熱帯風 64-118キロメートル/時
- (c) 台風 118キロメートル/時以上

出所: フィリピン環境、地理、天文局

2-2 関連計画の概要及び当該セクターの開発計画

2-2-1 国家開発計画 - 中期フィリピン開発計画 1987 - 1992

(1) 経済開発計画

65年に政権の座についたマルコス大統領は、67年以降、6次にわたる経済開発計画を策定し実施した。

これらの経済政策の方向とその実績は、72年の戒厳令前、戒厳令後の73年から第2次石油危機(79年)まで、80年から政権崩壊(86年)までの3期に分けられる。72年の戒厳令前までは、67年の投資奨励法、70年の輸出奨励法のもとで、積極的な経済運営により経済発展を図った。73年以降の戒厳令下では、強権によって行政機構を改革整備し、景気維持のための公共投資の拡大、不足ぎみの開発資金を補うための外貨導入、政府系金融機関主導による外国借款の促進、インフレ抑制のための価格統制など広範囲にわたって政府の経済介入が行われた。このため、フィリピン経済は財政赤字と外国借款による「温室経済」であったが79年の第2次石油危機により同国の交易条件は悪化し、世界不況の深化に伴い経済危機に見舞われた。巨額な対外債務の重圧のもとで、政府は緊縮財政へと政策変更し、第6次5ヵ年開発計画(84~87年期)を改定することにより、農工均衡開発戦略への転換、および農産物加工品、労働集約製品の輸出促進を最重視する方針を示した。国家開発計画の推移を以下に示す。

| | | |
|------------|----------|------------|
| 第1次4ヵ年開発計画 | 1967~70年 | |
| 第2次4ヵ年開発計画 | 1971~74年 | |
| 第3次4ヵ年開発計画 | 1972~75年 | |
| 第4次4ヵ年開発計画 | 1974~78年 | } 長期10ヵ年計画 |
| 第5次5ヵ年開発計画 | 1978~82年 | |
| 第6次5ヵ年開発計画 | 1983~87年 | |
| 修正4ヵ年開発計画 | 1984~87年 | |

(2) 中期フィリピン開発計画 1987 - 1992

1986年2月に就任したアキノ大統領は、その任期にあたる1987~1992年のための経済開発計画を「中期フィリピン開発計画1987~1992」(Medium-term Philippine Development Plan 1987~1992)として同年3月18日付けで宣言した。開発戦略の重点は中央集中の経済開発を地方に分散し、地域商工業、地域インフラの開発・振興に置かれ、「地域開発」が最優先されている。また「中期計画」の条件整備のため、1986年後

半から農村向けには「緊急雇用拡大政策」が、1987年から都市向けには「総合住宅開発計画」が実施されている。

表2-2-1 中期開発計画における主要経済指標の目標値(1986~1992)

| 項目 | 年度 | 推定 1986 | 目標値 | | | | | 年平均 87-92 | |
|--------------------------|----|------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------------|---------|
| | | | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | | 1992 |
| GNP (10億ペソ、1972年価格) | | 89.4 | 95.3 | 101.9 | 108.6 | 116.2 | 124.3 | 132.7 | 113.2 |
| 成長率(%) | | 1.1 | 6.5 | 6.9 | 6.7 | 7.0 | 6.9 | 6.7 | 6.8 |
| GNP (10億ペソ、時価) | | 619.6 | 697.3 | 811.8 | 927.3 | 1,075.7 | 1,253.2 | 1,438.0 | 1,033.9 |
| インフレーション率(%) | | 2.0 | 5.2 | 8.7 | 7.0 | 8.3 | 8.9 | 7.4 | 7.6 |
| 1人当たりGNP (ペソ、1972年価格) | | 1,597 | 1,661 | 1,734 | 1,808 | 1,891 | 1,977 | 2,064 | 1,856 |
| 成長率(%) | | -1.3 | 4.0 | 4.4 | 4.3 | 4.6 | 4.5 | 4.4 | 4.4 |
| 1人当たりGNP (ペソ、1972年価格) | | 11,063 | 12,157 | 13,825 | 15,430 | 17,497 | 19,934 | 22,378 | 16,870 |

(出典: フィリピン5ヶ年開発計画 1986 - 92)

同開発計画書の冒頭で述べられている通り、“開発の努力の究極の目的は、貧困を撲滅し、公平で公正な社会において、各々の及び全てのフィリピン人がより良き生活を達成することにある。”また“この期間中の我々の主要な職務は短期間における経済復興と、長期に渡る確実な経済成長を成し遂げることにある。従って当計画は、当計画の目的である貧困の低減、雇用拡大、収入の再配分及び安定経済成長の達成を促進させることによって、必要な経済構造の再編を成し遂げるための提言である”としている。そこでは、(1) 貧困の撲滅、(2) 雇用機会の創出、(3) 平等と社会正義の推進、(4) 持続的経済成長の達成を政策重点課題として、当面の目標を経済再建にあてている。当計画は、大統領の名の下に国家経済開発局(National Economic and Development Authority - NEDA)が調整及び監督を行い、財務省(The Ministry of Budget and Management)が財政支援をする。

2-2-2 地域開発計画

地方自治省(Department of Interior and Local Government - DILG)は、国の基本方針に基づいて中央集権の開発事業を地方に分散化し、中央と均衡のとれた地域の開発を促すため、1991年「地方自治体開発計画」(Philippine Regional Municipal Development Project)を策定し、1992年1月より実施している。当計画の主目的は地方自治体の体質強化(地方自治体の職員及び関係者の研修強化、能力向上)であり、その訓練の場として特定地域にパイロット・センターが設置された。また、そのパイロット・センターは副次的に具体的事業計画を策定し、

スタッフの現地研修、訓練を通して、地方自治体の体質的・経済的自立を支援することとなり、二重の効果がある。

「地方自治体開発計画」は、以下の目標を達成するために準備されたものである。

- i) 地方自治体職員及びスタッフの研修を強化することによって各地方自治体の自立を促す。
- ii) 具体的指導要項の策定をして特定地域及び周辺地域に設置されたパイロット・センターの経済開発計画を支援する。
- iii) パイロット・センターの様々な問題点を指摘し問題意識を喚起させる。
- iv) 民間組織の開発要請に対する地方自治体の対応の仕方を改善する。
- v) 開発案の策定及び実施段階において地域及び民間組織の役割を強化する。

以上の目標に基づいて、各地の成長基盤、開発地域の位置及び活動の側面から15の地方自治体を選定され、各々にパイロット・センターが設置された。これらのセンターのスタッフは開発の地方分散化のための「管理運営強化計画」(Management Enhancement Programs)(センターの自立及びデザイン、開発計画策定等におけるパイロット・センターの技術的、管理能力強化を計るもの)によって広範な技術を修得するように計画されている。当計画は3つの大学の組織を通じて策定され、それらはお互い補完し合って順次全国的に拡大していく計画である。当計画の内容は、① 開発手法、② 計画、③ 法務、④ 地域開発、⑤ 公共事業運営、⑥ 資金運用、⑦ 施設計画及び運営、⑧ 地方自治行政技術、⑨ 運営と保守等で構成されている。

15のパイロット・センターの内、7センターでは上記の「管理運営強化計画」と併行して、優先すべきインフラストラクチャー及び施設開発等の具体的事業計画が提案、推進されている(表2-2-2、図2-2-1参照)。具体的事業計画の策定及び実施については、当センターに提出された開発計画書をセンターのプロジェクトチームが見直して、中期投資計画に基づいた事業計画が認知、策定され、地方自治体が実施することとなる。

事業計画の種類は多種多様で、その分野は地方自治体事業(公共市場、屠殺場、バスターミナル)、道路、橋、給排水、施設、住宅(地域社会改善計画、敷地及び開発援助)、ゴミ処理、駐車場及び保守機材、工業団地及び交通整理等々に及んでいる。

2-2-3 当該セクターの開発計画

国家開発計画及び地域開発計画の主旨に則って、次のように管理運営強化計画及び具体的事業計画が策定されている。また、これと併行して特に近年の大型台風“ルビン”によって大被害を被った地域(ビサヤ及び北ミンダナオ地方)の公共市場の改善が急務となっている。

(1) 地方自治体開発計画における事業の目的

この計画の目標は地方自治体レベルでの技術的、管理運営能力を強化することによって、主要地域及び周辺地域のパイロット・センターにおける開発制約及び開発の機会等に関して啓蒙することにある。

1. スタッフの研修強化を通して地方自治体の自立を支援する。
2. 特定地域及び周辺地域のパイロット・センターのスタッフの研修強化を通して開発の機会を与え、均衡のとれた地域開発を促す。
3. 地方自治体及び地域レベルの雇用者のための、地域に立脚した訓練システムを策定し、中央政府の地方分散化政策を促進する。
4. 農工業従事者のために設置されたサービス・センターの役割を強化するとともに、都市と地方の連繋を強化する。
5. 地域開発の目標を達成するため、地方自治体、民間団体又は非政府機関との間の緊密且つ強力な協調を促進させる。
6. 特定センターの様々な問題点を指摘し、問題意識を喚起させる。
7. 地方自治体が都市部の貧困者に提供可能な土地を準備すること、また可能性があれば貧民街の無断居住者に土地保有権を与えるための努力を支援する。

(2) 当計画の事業範囲及び構成要素

当計画における事業は(1)の目的を実現するための様々な開発要素及び補助要素から成り、これらは

1. 管理運営強化計画

当計画は3ヶ年計画で、管理運営の地方分散化を推進するための地方公共団体職員及び担当者の訓練を行うものである。これは10地区の15市が対象になっており、この研修、訓練、研究、技術支援は地方自治省の地方自治研修所の管理の下に3大学、8キャンパスを通して展開される。(資料A-9-11参照)

2. 具体的事業計画 (施設及びインフラストラクチャー改善事業等)

当計画は特定15市の内、選ばれた7市のインフラストラクチャー改善及び機材整備と5市の施設整備計画を示すもので、各市の計画は、このうちのいずれか又は全部のプロジェクトで構成されている。

● インフラストラクチャー改善及び機材整備 (7市)

- a. 地方自治体事業 - バス・ターミナル
 - ※ 収益を目的とした自治体事業 - 公共市場
(新設、増設、改修) - 屠殺場
- b. 公共設備 - 給水
 - ※ 当セクターでは給水事業のみを扱い、
各地域に特別な公共事業体が
組織され、これにより管理
されている。
- c. インフラストラクチャー - 道路、橋
(新設、改修) - 排水
- d. その他 - ゴミ処理
(新設、改修) - 駐車場及び機材
 - 工業団地
 - 交通管理

● 施設整備計画 (上記7市の内の5市)

- a. コミュニティー改善事業
- b. 既存再開発地のインフラストラクチャー及び施設整備
- c. 低所得者家族のための居住地整備

3. 事業評価と管理運営情報システム

当計画に組み込まれている各地域の管理運営情報は各パイロット・センター、10ヶ所の地方自治省出張所及び地方自治省本部の適当な機関に集められ、各事業の評価・管理がなされる。

4. 民生安定計画

これは、フィリピンのカソリック司教会議の下、最近設立された“労働と貢献の使徒”のための地域銀行事業に対し、資金及び技術的支援を提供するものである。これは8ヶ所の特定地方自治体に設置され融資窓口は3つ設けられている。

a. 零細商売/事業

- b. 既存零細商売/事業
- c. 協同組合又は地域団体の設立

5. 技術援助

全般的な(特別な場合は参加地方自治体の)事業を支えるための技術的援助を行う。これは事業運営管理を実施する地方自治体レベルに提供されるもので次の分野に限られる。

- a. フィージビリティ・スタディ
 - 港湾
 - 橋梁
 - 工業地帯
 - 給水
- b. その他の技術的検討
 - 交通管理
 - 保存(緑地、山林、歴史的建造物等々の環境)
 - 計画・開発
 - 給水
 - 排水基本計画

6. 事業実施補助

事業管理運営組織の設置、事業計画及び実施そして事業実施中の事業管理運営スタッフの実地訓練等々要請があれば指導する。

7. 基本地図作成

様々な事業計画の下地となる基本地図又は図面の作成及び指導をする。

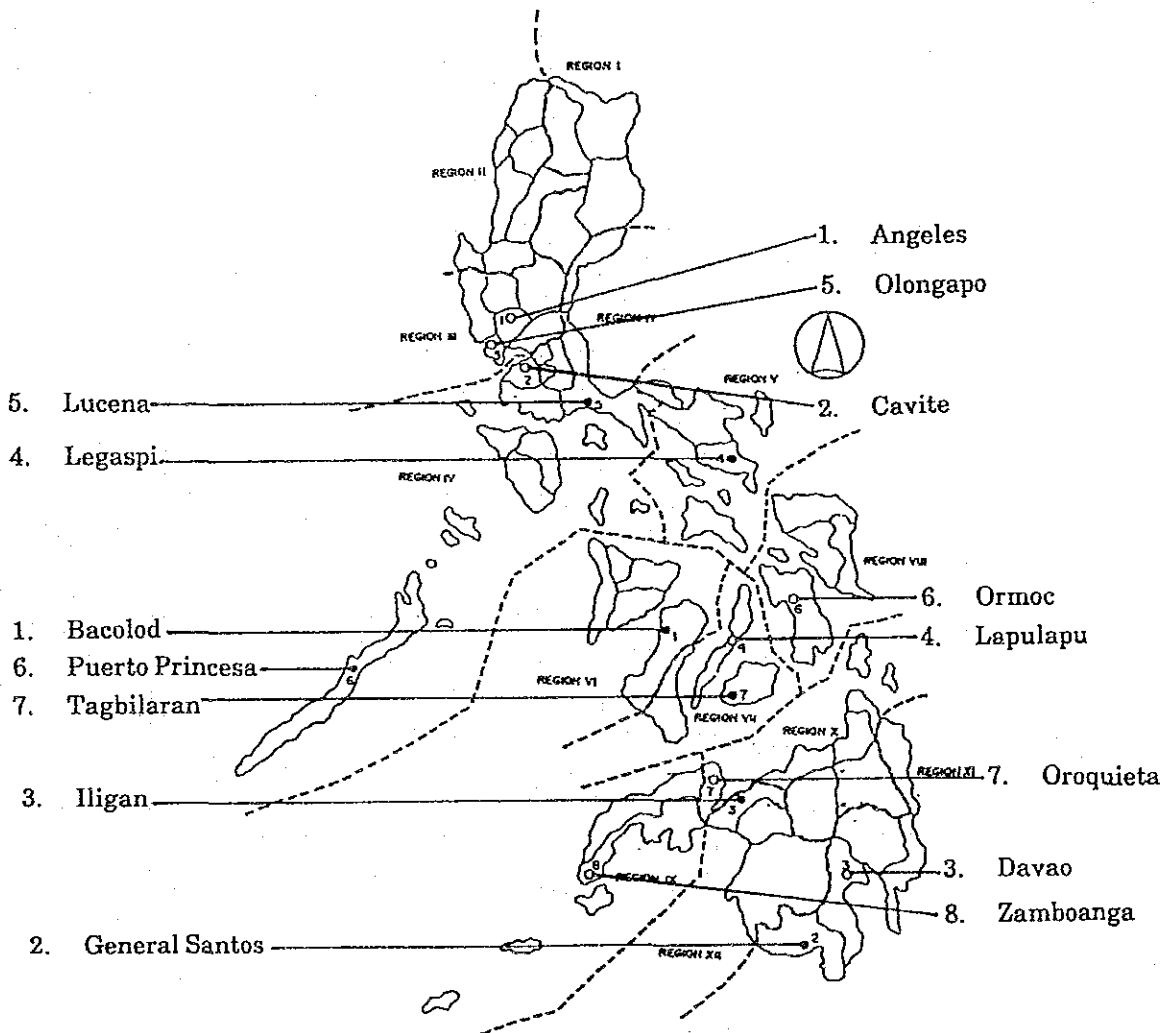
当計画における事業は、前述の15の特定地域及び周辺地域のパイロット・センターにしぼられ、内7ヶ所は、具体的事業計画をもっている。これらのセンターは、研修及び具体的事業の両側面から、まず事業目的達成のために次元の高い地方自治体が選ばれ、選ばれた主要なパイロット・センターは高い収入増確保、民間団体の強化のため、また研修及び具体的事業計画準備に対して高度な技術及び管理能力等々の開発を促すために優遇措置がとられる。これらのパイロット・センター自治体は、事業の効果、利益を実地に示すことによって、次第に他地域に効果的に展開、拡大していくように計画されている。

以上のようにこれら15のパイロット・センターは、上記の事業に基づいて次の表2-2-2及び図2-2-1のように選定されている。

表2-2-2 「管理運営強化計画」実施事務所

| 管理運営強化計画及び 具体的事業計画 ● | | 管理運営強化計画のみ ○ | |
|------------------------------------|-----|-----------------------|------|
| 地方自治体 | 地域 | 地方自治体 | 地域 |
| 1. Bacolod (バコロド) | VI | 1. Angeles (アンギレス) | III |
| 2. General Santos (ゼネラル・サントス) | XII | 2. Cavite (カビテ) | IV |
| 3. Iligan (イリガン) | XII | 3. Davao (ダバオ) | XI |
| 4. Legaspi (レガスピ) | V | 4. Lapulapu (ラブラブ) | VII |
| 5. Lucena (ルセナ) | IV | 5. Olongapo (オロンガポ) | III |
| 6. Puerto Princesa (プエルト・プリンセサ) | IV | 6. Ormoc (オルモック) | VIII |
| 7. Tagbilaran (タクビララン) | VII | 7. Oroquieta (オロキエタ) | X |
| | | 8. Zamboanga (サンボアンガ) | IX |

図2-2-1 「管理運営強化計画」実施事務所の配置



2-3 要請の経緯と内容

2-3-1 要請の背景と経緯

(1) 要請の背景

フィリピン共和国では、近年の悪化する政治、経済状況に加え、その地理的特性から、台風・風水害、旱魃、地震等の被災が相継ぎ、生活・社会基盤に大きな影響を及ぼしている。そのなかで1990年11月襲来した大型台風“ルピン (RUPING)”は特に同国中央部のビサヤ、北ミンダナオ地方に甚大な被害をもたらした。この大型台風によって、地域住民の日常生活の基盤となっている公共市場も各所で大被害を被り、乏しい財政の中から被災地区の市町村では、その復旧に大きな負担を強いられている。公共市場は地域住民の生活に不可欠な施設であるため、各自治体の努力、中央政府の協力によって、ある程度の応急修理はなされているものの、十分な修復は困難な状況にある。また、大きな被害を受けた公共市場は建物の老朽化も著しく、加えて、無秩序な店舗の増加による混雑等から安全性及び衛生状況の悪化も著しい。

同国政府は、これらの公共施設のうち特に緊急を要する台風被災地域の公共市場の改善を急務とし、主にセブ島、ボホール島及びミンダナオ島ミサミス・オキシデンタル県の被災市場の改善計画を策定して、平成3年5月、日本国政府に対し無償資金協力の要請を行った。

この要請を受けて日本国政府は協力の可能性を検討するための調査の実施を決定し、国際協力事業団 (JICA) が事前調査団をフィリピン共和国に派遣した。

事前調査の結果、同国政府の要請の内、以下の表2-3-1に示す6市町、7ヶ所の公共市場を、基本設計調査の対象とすることとした。

表2-3-1 事前調査における要請公共市場

| 県 | セブ 県 | | | | ミサミス・オキシデンタル県 | |
|------------|------------------|----------------------------|-------------|--|-----------------------|-------------------------|
| | ラブラブ市 (マクタン島) | カルカル町 | タナオ市 | トレド市 | オロキエタ市 | サバン・ ガラガ町 |
| 対 象 市場名 | ☆ 新市場 建設 | ☆ カルカル (ロトンダ) 改修 | ☆ 新市場 建設 | ☆ ポブラシオン ☆ ドン・アンドレ ス・ソリアーノ 改修 | ☆ オロキエタ 改修 | ☆ サバン・ ガラガ 改修 |

2-3-2 要請の内容

要請の概要は以下の表2-3-2の通りである。

表2-3-2 要請内容の概略

| |
|---|
| 1. ラブラブ市場(セブ) |
| ① 市場の新築 ② 付随施設整備 駐車場・露店スペース・高架水槽・ゴミ集積所・構内舗装 ③ 冷蔵庫(氷蔵庫) |
| 2. カルカル市場(セブ) |
| ① 既存市場の一部改築 ② 付随施設整備 駐車場・露店スペース・高架水槽・ゴミ集積所・構内排水設備改善・構内舗装 ③ 屠殺場移転新築 ④ 氷蔵庫 |
| 3. グナオ市場(セブ) |
| ① 市場の新築 ② 付随施設整備 駐車場・露店スペース・高架水槽・ゴミ集積所・構内舗装 ③ 氷蔵庫 |
| 4. トレド市場(セブ) |
| ① 屠殺場の移転新築(ポブラシオン市場、ドン・アンドレス・ソリアーノ(DAS)市場) ② 既存ポブラシオン市場の増設(魚・肉売場)及び付随施設整備 駐車場・構内舗装・露店スペース ③ ポブラシオン市場の冷蔵庫(氷蔵庫) ④ DAS市場の冷蔵庫(氷蔵庫) ⑤ 既存DAS市場の増設(乾物・衣類・雑貨売場)及び付随施設整備 駐車場・構内舗装・消防士詰所・露店スペース |
| 5. オロキエタ市場(ミサミス・オキシデンタル) |
| ① 既存市場の一部改築 ② 付随施設整備 構内舗装・駐車場・ゴミ集積所・露店スペース ③ 屠殺場の移転新築 |
| 6. サパン・ダラガ市場(ミサミス・オキシデンタル) |
| ① 既存市場の一部改築 ② 付随施設整備 駐車場・構内舗装・高架水槽・井戸及び手動ポンプ・ゴミ集積所・ 露店スペース ③ 屠殺場の新築 |

第 3 章 計 画 地 の 概 要

| | | |
|-------|----------------------------|----|
| 3-1 | 計画地の概要 | 19 |
| 3-1-1 | 位置、地形 | 19 |
| 3-1-2 | 気候、気象 (台風) | 19 |
| 3-1-3 | 計画地域の社会・経済状況及び各市場の現況 | 21 |
| 3-1-4 | 市場の構成要素及び規模の現状 | 82 |

第3章 計画地の概要

3-1 計画地の概要

3-1-1 位置・地形

計画地域となるサイトは2県(セブ: Cebu、ミサミス・オキシデンタル: Misamis Occidental)の6市町村である。

セブ県は、ルソン島とミンダナオ島の間にある小さい群島からなるヴィサヤ地区に位置している。セブ県はセブ本島とその周辺の167の群島からなっている。セブ本島は、小高い山地が中央を走り、南北220km、東西は広いところで幅41kmである。

また、ミサミス・オキシデンタル県は、ミンダナオ島の北部サンボアング半島の東端に位置し、北ミンダナオ行政地域に属している。同県は1,939km²の面積を有し海岸周辺は平地であるが、内陸は山地でマリダン山2,452mがある。

3-1-2 気候・気象(台風)

計画地域の2県は、フィリピン気象台が分類している4つの気象型では、“1月から4月に短い乾期があるが、著しい雨期がない地域”に属している(図2-1-2参照)。セブ県及び地域別の気象データは表3-1-1~3の通りである。(資料A-24参照)

表3-1-1 セブ県の気象データ

| | | |
|-----|---------|-------------|
| セブ県 | 平均年間降雨量 | 1638.2 mm |
| | 最小月間降雨量 | 50.4 mm |
| | 最大月間降雨量 | 206.5 mm |
| | 平均気温高低 | 26.4-28.7 C |
| | 最低気温 | 22.6 C |
| | 最高気温 | 33.1 C |

表3-1-2 月別・地域別平均最高・最低気温(°C) : 1986-88年

| 月 | フィリピン諸島 | | ルソン島 | | ビサヤ諸島 | | ミンダナオ島 | |
|----|---------|------|------|------|-------|------|--------|------|
| | 最低 | 最高 | 最低 | 最高 | 最低 | 最高 | 最低 | 最高 |
| 1 | 20.9 | 31.8 | 19.7 | 31.1 | 22.1 | 31.3 | 20.9 | 32.8 |
| 2 | 20.6 | 32.3 | 19.5 | 31.5 | 21.8 | 32.4 | 20.5 | 33.1 |
| 3 | 21.3 | 33.3 | 20.7 | 34.3 | 22.0 | 31.9 | 21.2 | 33.8 |
| 4 | 22.4 | 34.6 | 22.1 | 35.7 | 23.0 | 33.1 | 22.2 | 34.8 |
| 5 | 23.2 | 34.5 | 23.4 | 34.6 | 23.4 | 33.9 | 22.7 | 35.0 |
| 6 | 22.7 | 34.0 | 22.7 | 33.7 | 23.2 | 33.7 | 22.2 | 34.5 |
| 7 | 22.5 | 32.7 | 22.3 | 32.7 | 23.2 | 31.9 | 22.1 | 33.6 |
| 8 | 22.3 | 33.0 | 22.3 | 32.8 | 23.0 | 33.4 | 21.7 | 32.8 |
| 9 | 22.3 | 32.7 | 22.1 | 32.2 | 22.4 | 31.9 | 22.2 | 34.1 |
| 10 | 22.1 | 32.5 | 21.9 | 32.2 | 22.8 | 32.3 | 21.6 | 33.1 |
| 11 | 21.5 | 32.6 | 21.1 | 31.8 | 22.2 | 32.7 | 21.3 | 33.2 |
| 12 | 20.6 | 31.6 | 19.4 | 30.7 | 21.5 | 31.0 | 21.1 | 33.0 |

出典: Philippine Statistical Yearbook (以下PSYと略記)1989, Chap.5, p.29; PSY 1988, p.329; PSY 1987, p.293

月別・地域別平均雨量(mm)・降雨日数：1986-88年3か年平均

| 月 | フィリピン諸島 | | ルソン島 | | ビサヤ諸島 | | ミンダナオ島 | |
|----|---------|----|-------|----|-------|----|--------|----|
| | 雨量 | 日数 | 雨量 | 日数 | 雨量 | 日数 | 雨量 | 日数 |
| 1 | 143.0 | 13 | 109.5 | 11 | 202.2 | 16 | 216.8 | 16 |
| 2 | 85.7 | 10 | 68.2 | 9 | 70.6 | 12 | 123.5 | 11 |
| 3 | 69.0 | 8 | 31.4 | 5 | 70.7 | 10 | 145.0 | 12 |
| 4 | 82.5 | 8 | 70.6 | 7 | 96.3 | 9 | 100.7 | 9 |
| 5 | 122.1 | 10 | 149.9 | 10 | 65.9 | 8 | 114.0 | 11 |
| 6 | 206.2 | 16 | 248.4 | 16 | 185.6 | 16 | 183.2 | 17 |
| 7 | 273.0 | 17 | 339.6 | 16 | 224.2 | 17 | 200.4 | 17 |
| 8 | 264.2 | 16 | 326.5 | 17 | 212.7 | 15 | 175.4 | 16 |
| 9 | 224.7 | 17 | 284.5 | 17 | 171.0 | 16 | 176.4 | 16 |
| 10 | 350.2 | 18 | 447.0 | 19 | 332.3 | 19 | 221.7 | 17 |
| 11 | 326.5 | 17 | 204.8 | 15 | 368.3 | 18 | 268.9 | 19 |
| 12 | 139.1 | 13 | 162.7 | 12 | 188.7 | 16 | 122.2 | 13 |

出典： PSY 1989 Chap.5, pp.29 ; PSY 1988. p.329 ; PSY 1987, p.293

フィリピンには年間約20回ほど台風が襲来する(表2-1-2参照)。計画地域の2県は、北緯8~11度の間に位置し、統計によると、フィリピン全土に襲来する台風の7%がこの地域を襲っている。図2-1-3における台風の進路を見ると、特に12月前後に計画地域の2県に台風が襲来する。1990年11月台風“RUPING”が、中央ヴィサヤ、北ミンダナオ地域に襲来した。1991年11月には、台風“URING”がレイテ地域を襲い、多大な被害を与えた。(資料A-25~27参照)

3-1-3 計画地域の社会・経済状況及び各市場の現況

(1) セブ県 (Cebu)、ミサミス・オクシデンタル県 (Misamis Occidental) 概要

セブ県は、1990年5月の統計で、人口2,646千人を有し、人口増加率は2.8%である。同県は、ヴィサヤ地区 (Visayas) の貿易と産業の中心地である。セブ本島及びマクタン島 (セブ国際空港が存在する) は、地域の産業センター及び観光地として発展している。セブ県は、行政区VII (Region VII) に属し、5市、8町村から成り、その下に1,193集落 (バラングイ) がある。計画地域になっている市町村は、ダナオ市 (Danao)、ラブラブ市 (Lapu-Lapu)、トレド市 (Toledo) 及びカルカル町 (Car-Car) である。

ミサミス・オクシデンタル県は、ミンダナオ島北部に位置し、サンボアング半島の東端にある。本県は面積193,932haで、3市、14町村から成り、490集落がある。同県の人口は、1990年5月の統計によると、424千人で、人口増加率は、1.63%である。計画地になっている市町村はオロキエタ市 (Oroquieta) とサパン・ダラガ町 (Sapang Dalaga) である。

(2) 各対象市・市場の現況及び要請内容の検討

1) ラブラブ市 (Lapu-Lapu City)

ラブラブ市は、セブ市から15kmの距離にあるマクタン (Mactan) 島に位置している。

マクタン島はセブ国際空港があり、マングウエ・マクタン橋でセブ島と繋がっている。ラブラブ市の面積は58,500haで、29の集落から成っている。人口は1990年において、146,194人で、1980年の98,723人から10年間で1.5倍になっている。住民の大半は農業や漁業に従事しているが、マクタン島はセブにおいて美しいビーチのある観光地の一つである。同時に、同島にはマクタン輸出加工ゾーン (Mactan Export Processing Zone) が設置され、大工場の誘致によって近年の経済発展が著しい。他の産業は、家内工業として石細工、家具、ギター、貝殻細工などがある。

ラブラブ市には、現在、商業地区のなかに、一か所公共市場が設置されている。当市場は鮮魚、食肉、野菜・果物、穀類、日用品、雑貨と加工食品を取り扱っている。市場の客は、ラブラブ市内だけでなく対岸にあるマングウエ市北部の人々も利用している。当市場は、当市の交通の要所にあり、当市で生産された商品および当市で取引される日用品、雑貨、衣類等の流通の拠点となっている。

● 既存市場

同市の公共市場は1か所のみで、人口が30,000人程度の時代に建設されたものである。人口が当時の5倍となった現在、混雑・老朽が著しく、その上敷地が狭いた

め、新規市場の建設が急がれている。ラブラブ市は最近20年間、企業進出・観光開発によって人口の流入が著しい。1970年に完成した旧市場は膨張する都市の台所としての役割を果たしてきた。また同市は開発事業に伴って膨張する人口に対処するために、早急に現在の市場規模を2倍程度に拡大する必要に迫られている。加えて、既存市場は台風による被害が大きく、もともと不足していた売場面積が更に狭められ一部営業に支障をきたしている。

現在の市場は市の商業地域の中心地にあり24時間営業している。この市場の購買者は農・漁業住民に比べて比較的に所得水準の高い都市型消費者である。主としてラブラブ市住民とマンガウエ市北部住民によって利用されている。敷地面積は約1ha、792の各種店舗を持ち利用価値は大きいが混雑を極め、非衛生的な環境にある。加えて1990年の台風ルピンの被害が著しく、ほとんど改修しないままに営業が行われている。マーケット・デーである日曜日には、500軒以上の露天商が周辺の道路を占拠し、市場内のみならず周辺環境の悪化は深刻である。建物は2階建て2棟で、2つの建物の2階部分を通路でつないだ形となっている。台風により、ほとんどの窓や軒が被害を受けているが、修復はまだなされていない。2階部分は水漏れ及び床自体が危険な状態になっているので、一時店舗を撤去し改修工事を行っている。70年代に建設されたものにしては老朽が著しい。同市は開発に伴う人口増が激しく現状市場の機能拡大が急務となっている。

- 新サイト

新サイトは市街部と国際空港との中間に当たり、現在OECEのローンにより建設が進められている高規格道路に面している。この道路は「メトロ・セブ開発計画」の一環として、セブとラブラブを結ぶ橋の延長上にバイパスを作るものである。1991年中に完成の予定であったが、1992年4月現在、一部でまだ舗装作業が行われている。

新サイトは3haの面積がある。土地は未収用で、登記の申請、居住者の移転等手続中である。敷地準備工事の予算は計上されているが、市民の同意は得られていない。土地所有者は9名でサイト内居住者は1軒のみである。地形は平坦であるが、前面道路レベルより30cmから50cm程度低いいため、敷地埋戻し工事に費用と時間を要す。総選挙には市民の同意が得られ、すみやかに敷地準備の作業が完了するとの市側の説明により、当敷地を前提に建築計画を行うこととした。資料編 A-32 参照。

- 問題点及び所見

既存市場の老朽及び台風被害の状態から市場新設の必要性は非常に高いが、1992年9月、新市長により住民の同意が得られなかった旨報告があり、今までの事業計画は白紙撤回された。現在、新敷地の選定中であるが本計画での実施は極めて難しい状況となった。

図3-1-1 ララブ市既存市場の位置及び平面図

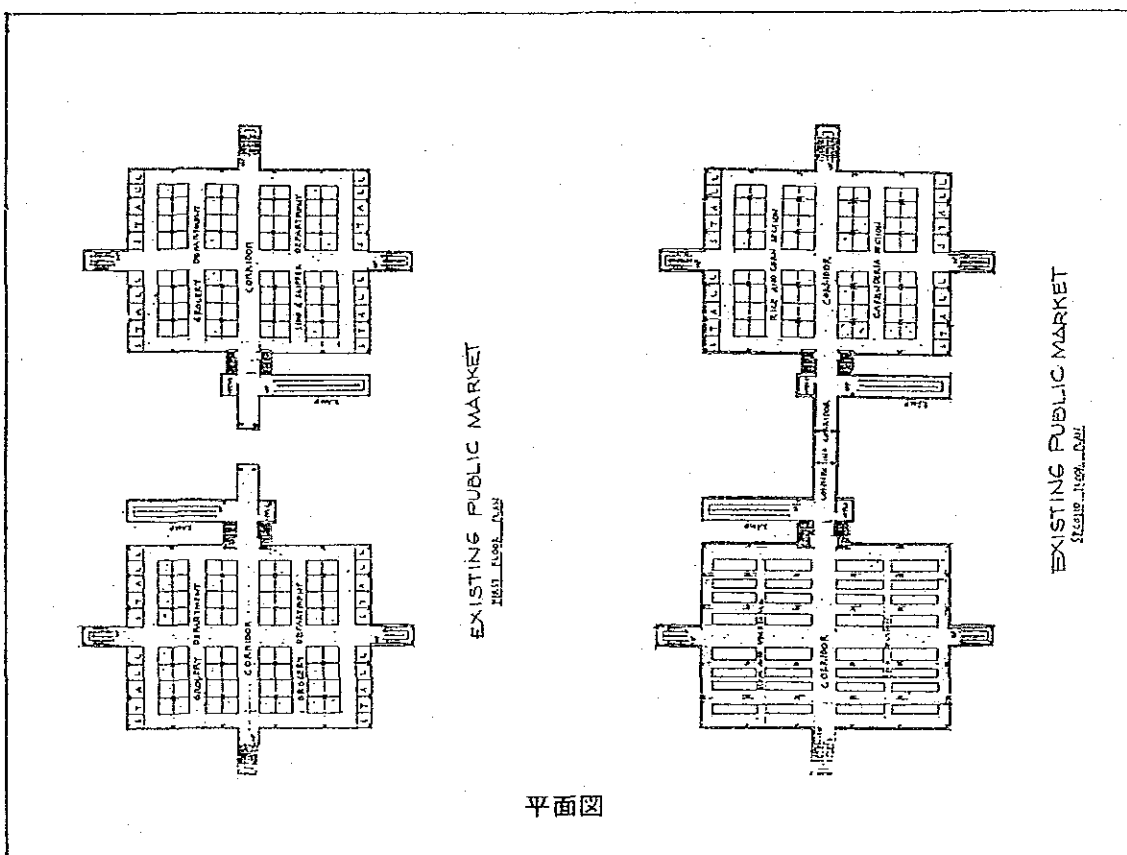
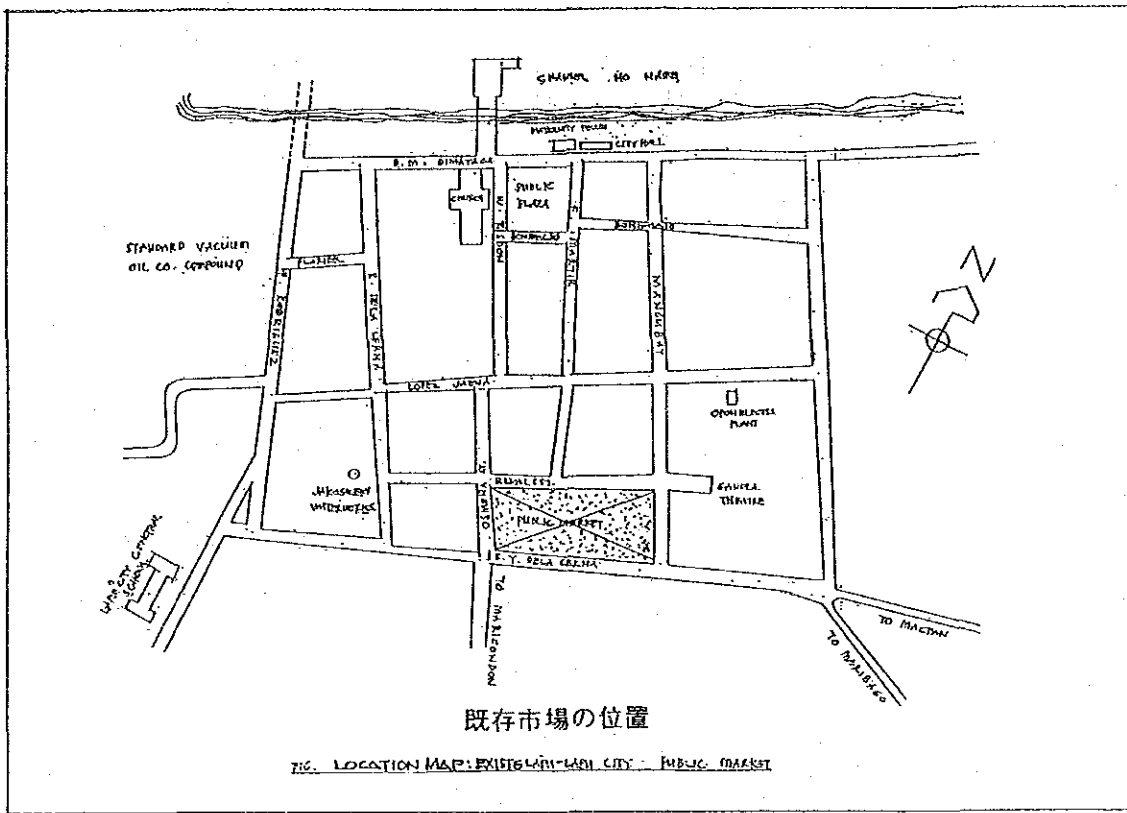


図3-1-2 ラプラブ市、新市場のプロポーザル

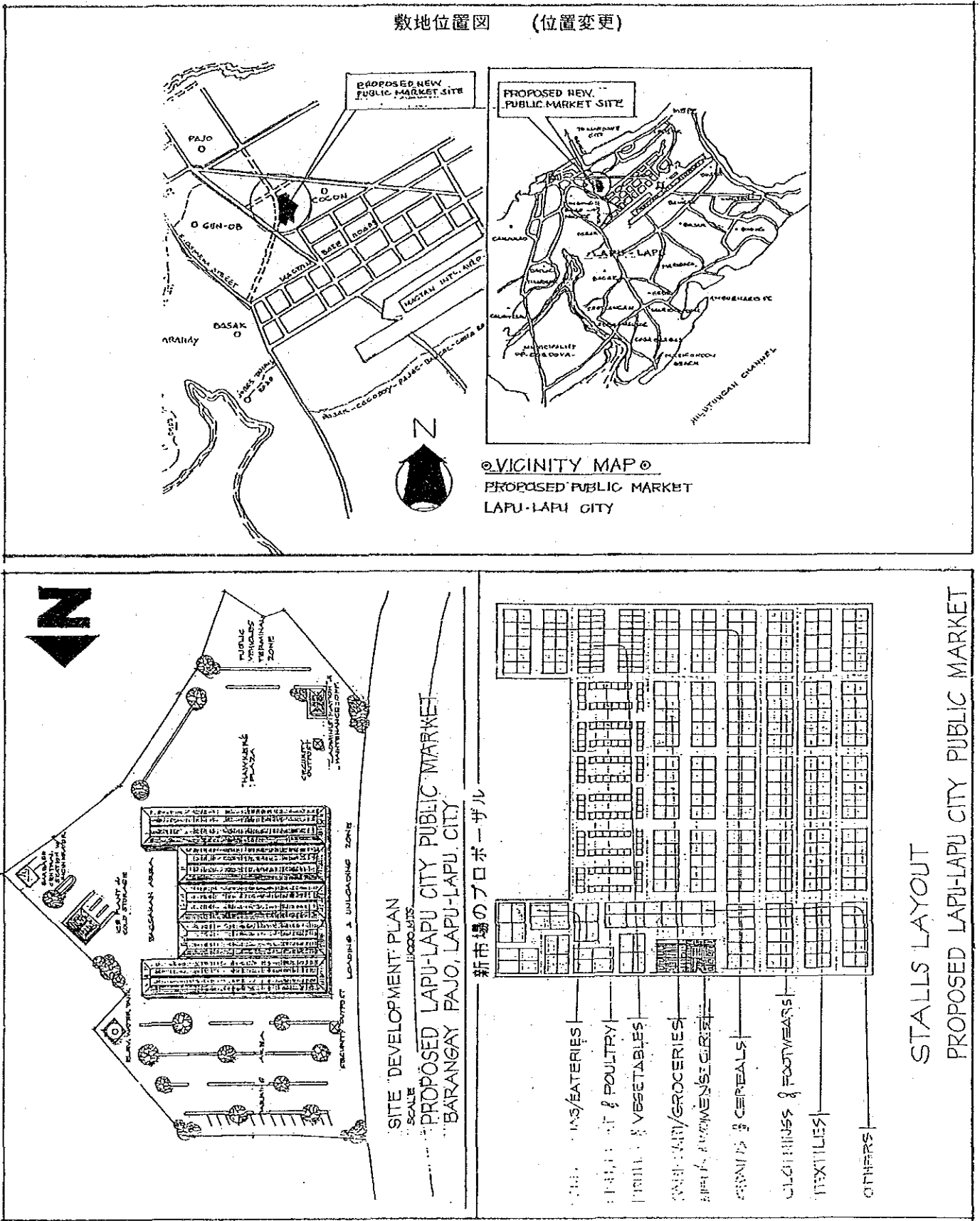


図3-1-3 ラプラブ市新市場敷地位置図及び周辺見取図、マクタン島既存市場周辺、
新市場敷地、市役所

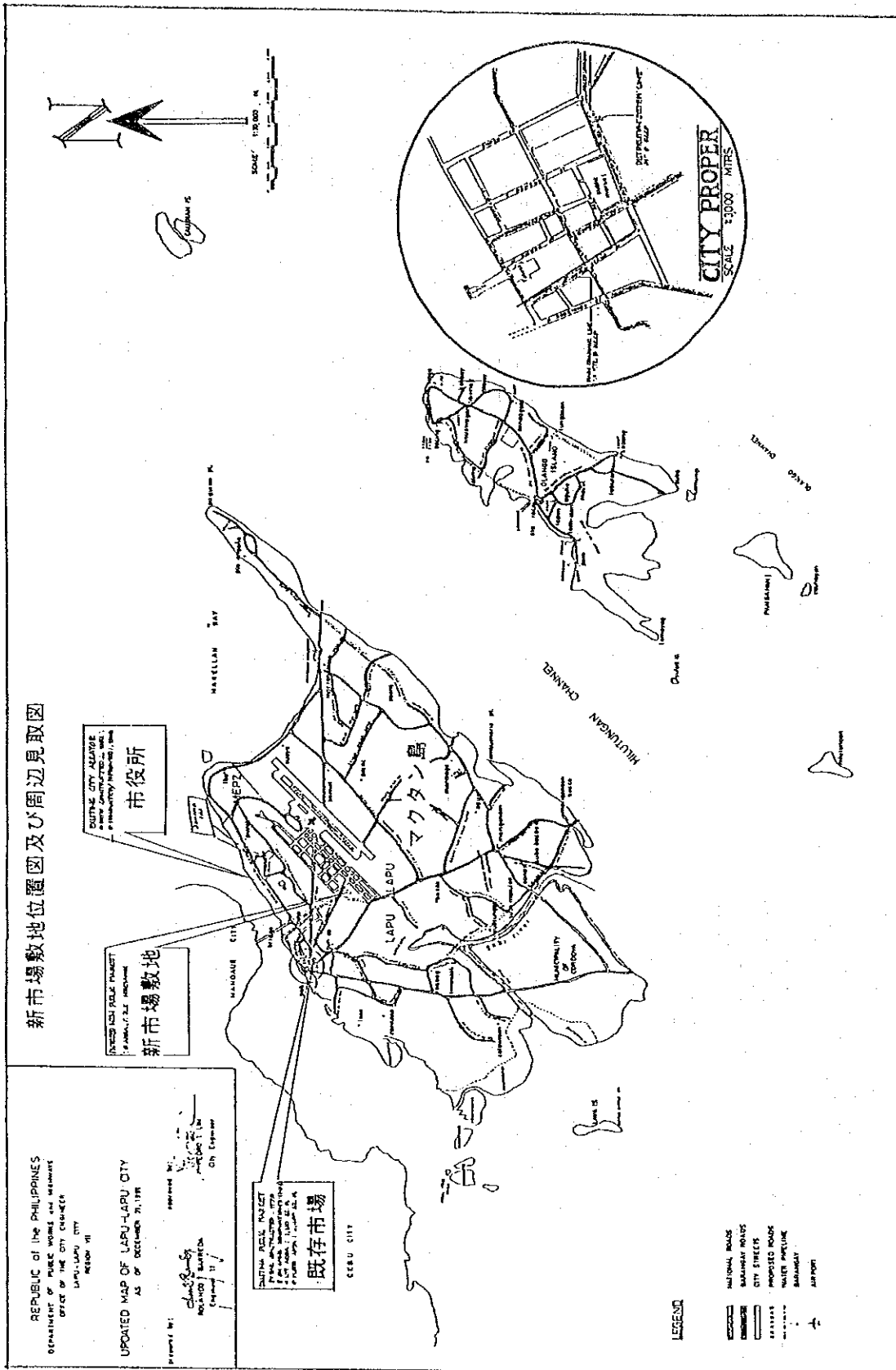
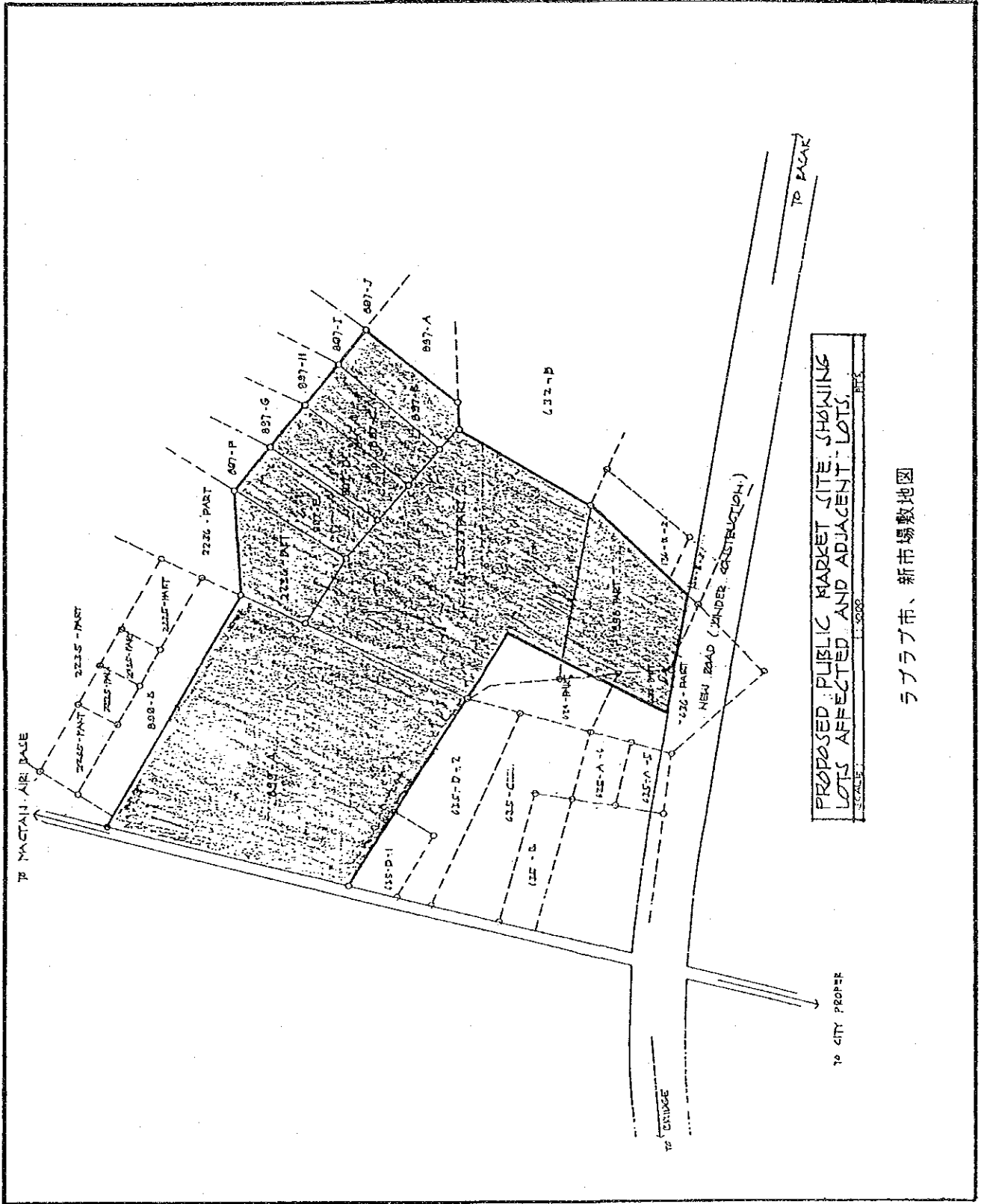


図3-1-4 ラブラブ市、新市場敷地図



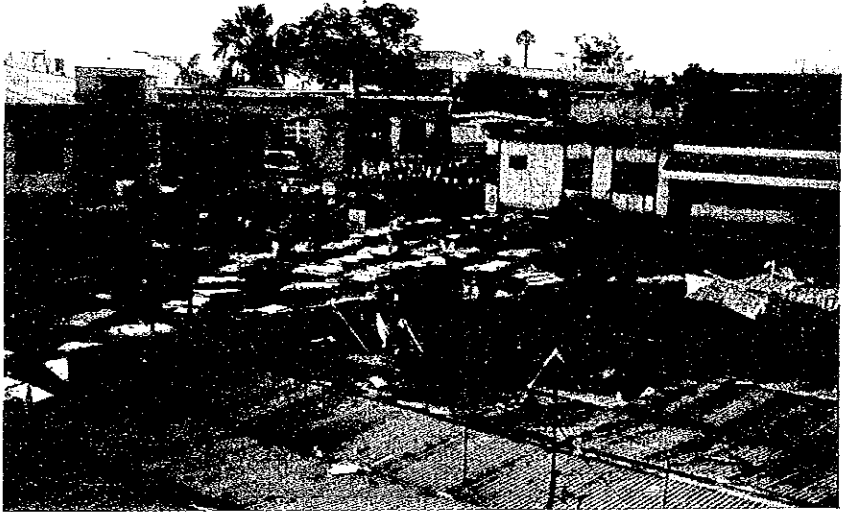
ラブラブ市、新市場敷地図

既存市場の現況① ラブラブ市場

既存市場の前面道路



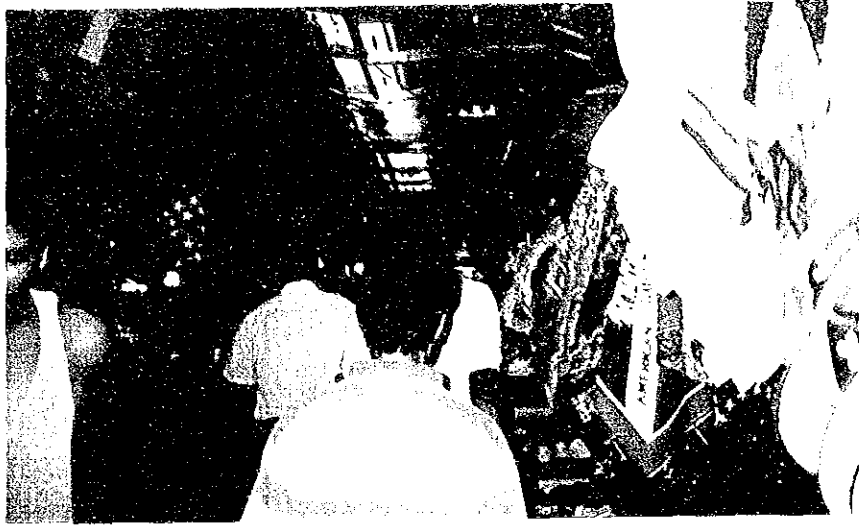
既存市場より
前面道路を見る



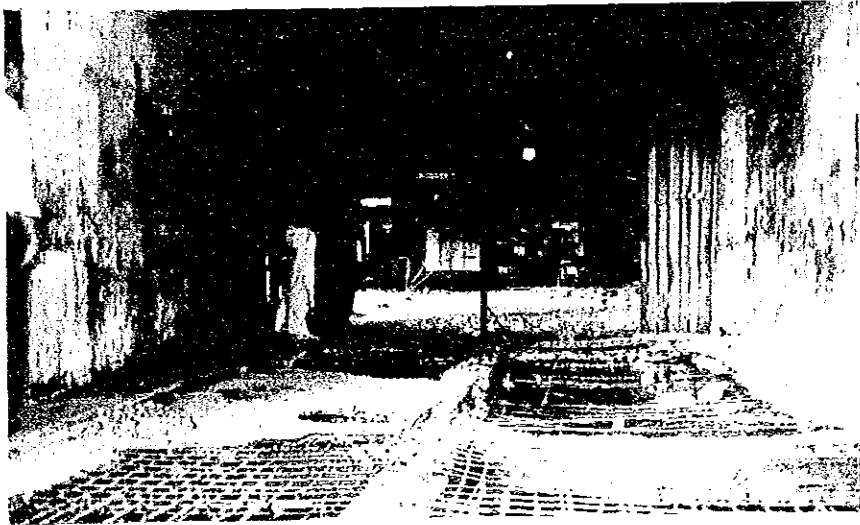
既存市場外観



既存市場内観



既存市場内観



仮設店舗内観



新敷地の現況 ① ラブラブ市場



市場新敷地



市場新敷地

市場新敷地前面道路



2) カルカル町 (Car-Car Town)

カルカル町は、セブ本島の東海岸のほぼ中央、セブから40km南部に位置している。1991年現在、人口は70,841人で、人口増加率は2.6%である。カルカル町の面積は96km²で、この内3分の2は農地となっている。その生産物は陸稲、とうもろこしが中心であるが生産性は低い。他には小型のセメント工場、造船所以外主だった産業がない。

カルカル町には、現在、主要な公共市場はポブラシオン (Poblacion) 市場一か所である。当市場は店舗数96軒で、鮮魚、食肉、野菜、果物、加工魚、穀類、日用品などを扱っている。

● 既存市場の現況

市場は1.2haの敷地に6つの建物がある。市場本棟は1937年に建造されたものであるが、各々建築された年代が異なっているので、仕様や構造は統一されていない。また、本棟建物は台風の被害が著しく危険な状態となっている。今回の建替え要請はこの本棟建物及び本棟建物隣接の木造3棟の改築および管理棟の建設である。これらは特に独立基礎部分の風化による傷みが目立っている。敷地全体が低地にあり台風の風雨によるものよりも浸水によるものが大きかったとのことである。今後、台風再来時には建物倒壊の危険がある。

場内排水は開放の側溝方式で排水溝が作られているが、排水状態は良くない。先方は用地の嵩上げを要望しているが、改築しない建物が残るので、サイト全体の嵩上げは困難である。新築建物の土台部分は高くし、それとともに排水改善に留意する必要がある。現在、排水された汚水は市場の外縁を流れる排水路から周辺の水田に流れ込んでおり、稲作に支障を来している。また、市場奥の一隅に仮設の屠殺場がありその周囲の衛生状況が特に悪い。本市場改修に当たってはこの屠殺場の移転が大きな課題となる。尚、工事期間中の店舗の仮移転用地としては、現在の場所に市場を移転する前に使われていた旧市場跡地が、移転地として準備されている。

同町では屠殺場の移転を計画し、建設に着手したところ、地方自治省から移転地としては不適との指摘を受け、今回新たに移転地を準備した。まだ、敷地内には居住者があり、居住者の移転地は準備されているものの、移転の手續中で敷地準備の見通しが立っていない。

- 問題点及び所見

1992年7月、敷地準備作業完了の報告があった。しかし、改修部分の敷地は地質調査の結果、軟弱地盤であることが判明し、鉄筋コンクリート構造等の重量のある建物を建設するためには、基礎工事に莫大な費用と時間を要するため、建設地としては不適である。

図3-1-5 カルカル町、市場付近見取図及び敷地位置図、
市場敷地、屠殺場敷地

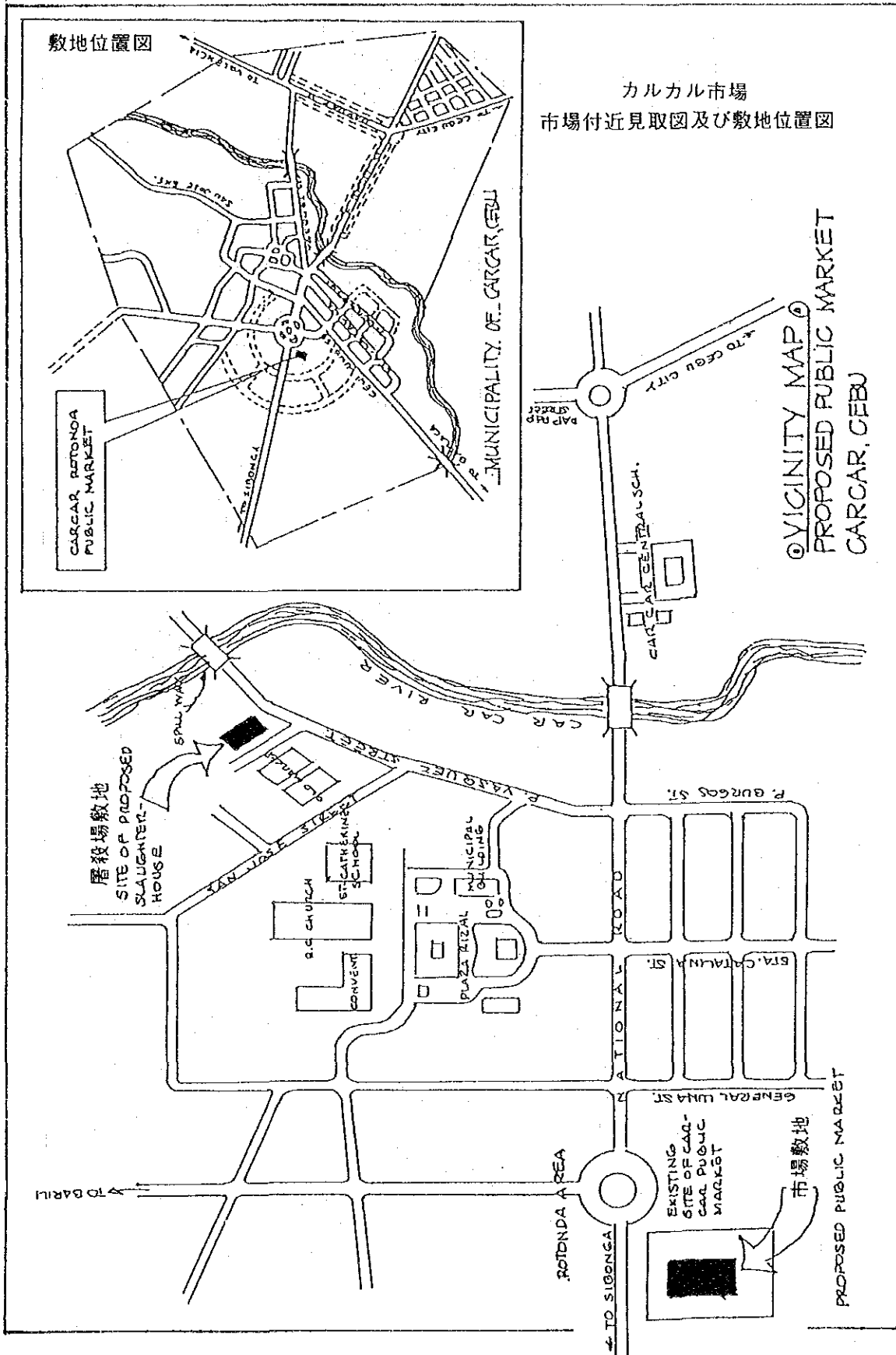
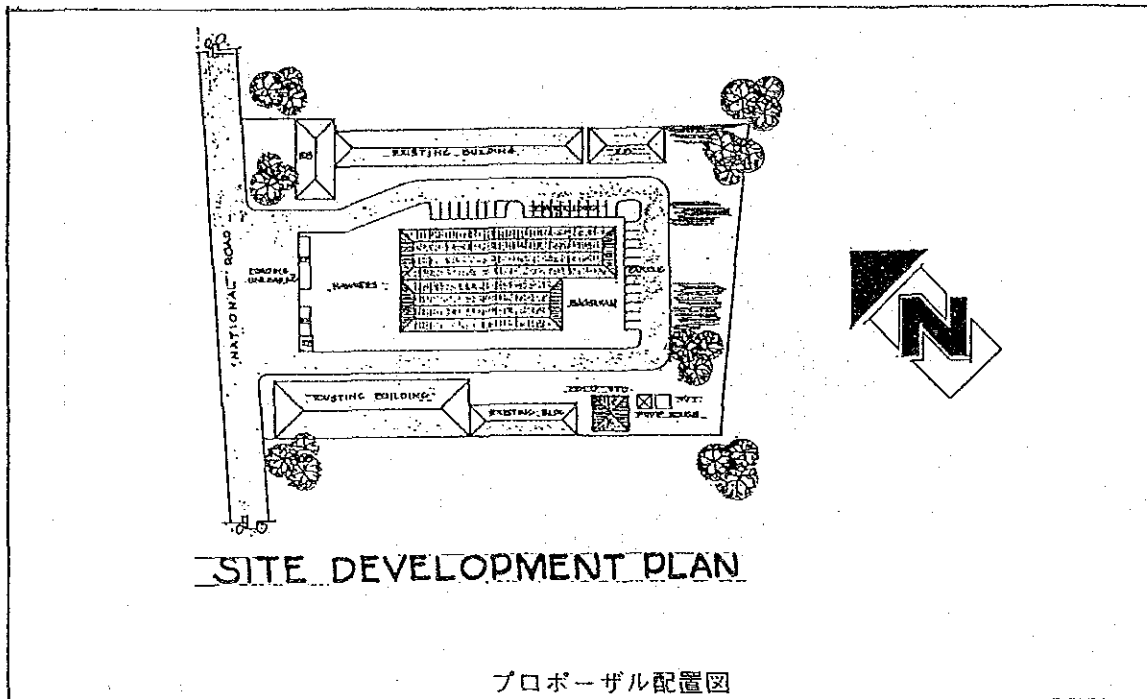
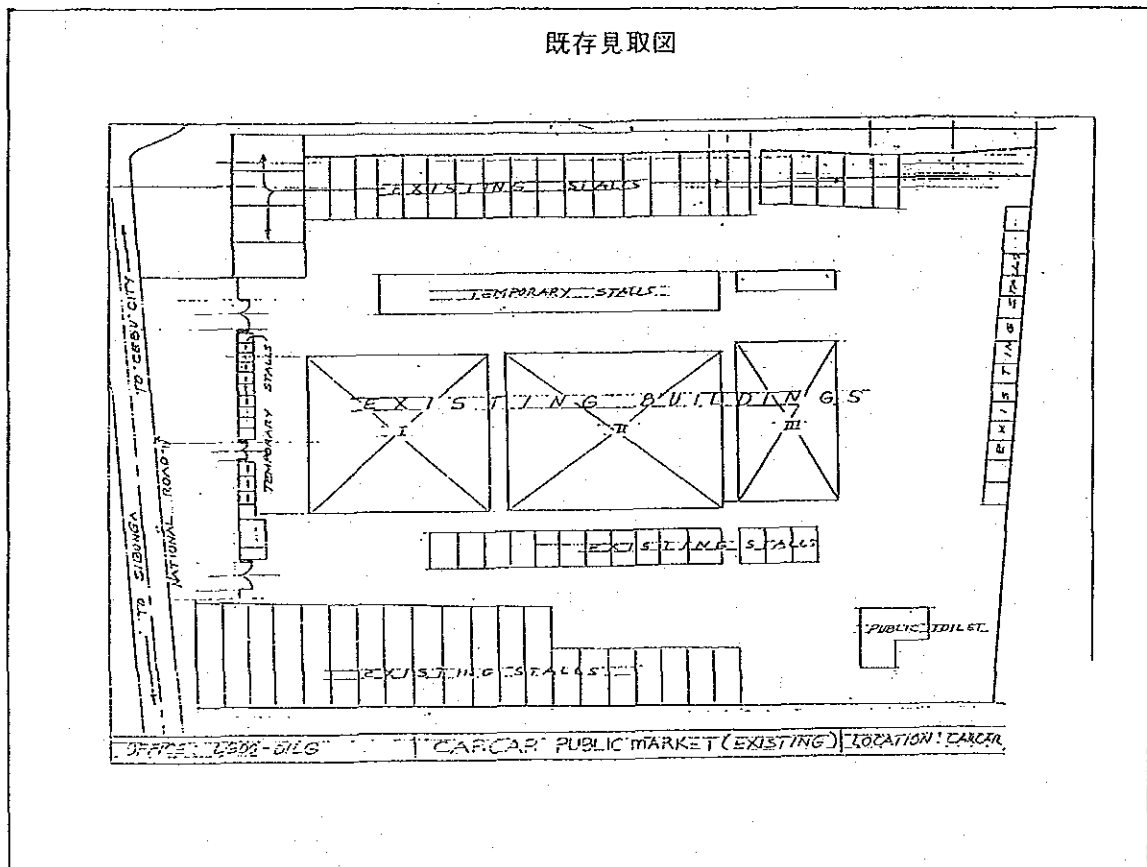


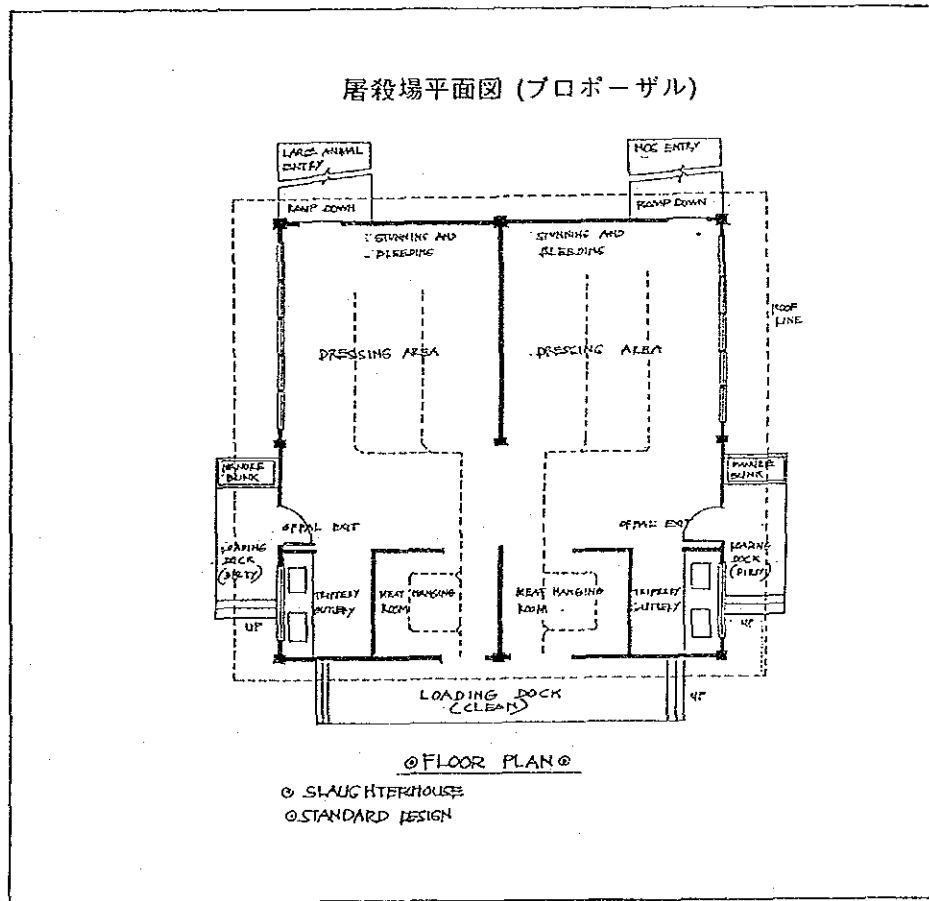
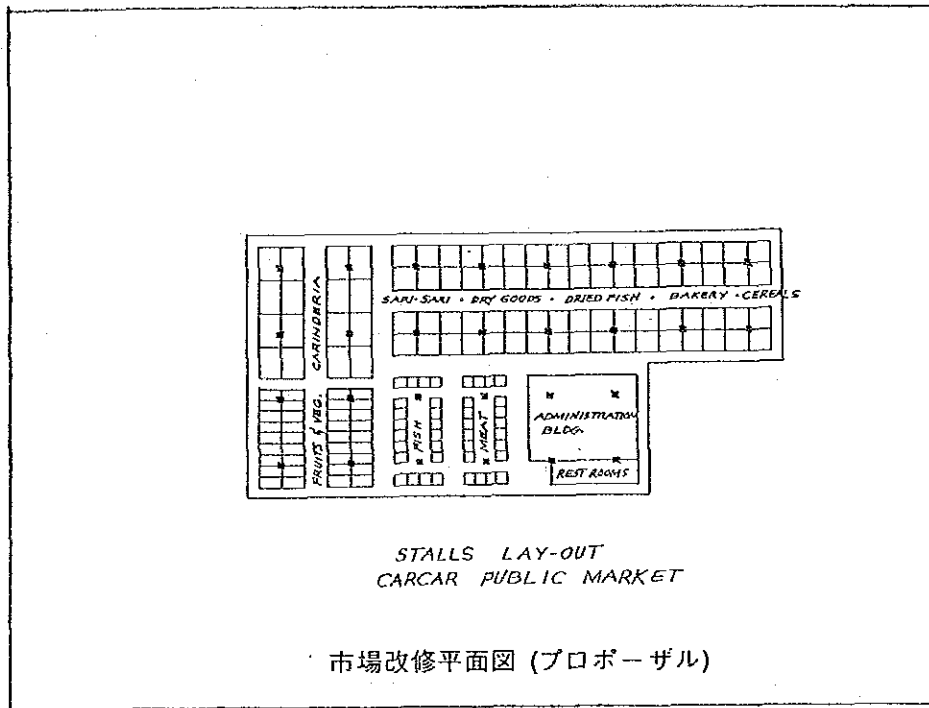
図3-1-6 カルカル町、既存市場見取図、プロポーザル配置図



プロポーザル配置図



カルカル町、市場屠殺場プロポーザル平面図



敷地、市場の現況 カルカル市場

既存市場の前面道路



市場敷地内部



改修する建物の一部



改修する建物の内観



改修部分の内観



排水溝



敷地周囲の排水路



屠殺場新敷地



屠殺場新敷地



3) ダナオ市 (Danao City)

ダナオ市は、セブ島の東海岸で、セブ市から33km北部に位置している。人口は、1990年の公式統計によると、73,358人で人口増加率は年2.5%である。主な産業は、農業、漁業および牧畜である。労働人口の40%が製造業、工業に従事している。主な製造業は貝殻細工、陶器、木・金属細工であり、鉱業と採石業も行われている。この市は風景にも恵まれ、将来、観光を含めて各種産業の誘致により開発が更に進むものと見られる。

ダナオ市には、現在商業地区の中心地1haの敷地に、公共市場が設置されている。同市場は店舗数370軒で、主に鮮魚、食肉・鳥肉、野菜・果物、穀類および日用品・雑貨、衣類を取り扱っている。農産物及び日用品・雑貨、衣類は、主にセブ市から入荷し、鮮魚は、当市及び周辺の漁港から入荷している。

● 既存市場の現状

現在の市場は1960年代に建設されたもので、その後の人口増加に加えてダナオ市民のほか、周辺の市町村および周辺の島々から多数の購買者が集まり、流通機構上商品の集散基地としての機能も拡大しているため現在の敷地では手狭となり近年混雑が激しくなっている。既存市場は1ヘクタールの敷地いっぱい建てられた市場建物の中に正規の店舗370軒が入居し非常に混雑している。更にマーケット・デーには市場内・外に多数の露天商が溢れている。街の中心部にあるので拡張の余地が殆どなく、移転の必要性は極めて高い。更に1990年の台風ルピンによって大きな被害を受けたが、一部は市の負担により修復をしたものの、老朽化と慢性的混雑に対処出来ないまま運営をしているので様々な支障をきたしている。そのため公共市場をより広い場所に移転し、市場の総合的改善を図ろうとしている。ダナオ市は、当初、日本政府に要請した内容、プロポーザル-1(図3-1-7、図3-1-8)を現地調査時にプロポーザル-2(図3-1-9、図3-1-10)に変更した。なお、移転後の現市場跡は商業地区又は市民公園として再開発したいとの意向もあるが、計画は定かではない。新市場の事業計画と併行して開発計画が立てられる見通しである。

台風による被害は周辺屋根部に見られ、市場の中にある店舗が2棟壊れたままとなっている。場内の排水施設は開放式の側溝があるが、床の高さが道路路面とほとんど差がないため、排水不良で衛生的に問題がある。屠殺場は道路を隔てた市場の向かい側にある。市場の中に管理事務所はなく、市役所の

出納部が直接集金管理している。1990年の市場からの税収入は95万ペソで、支出は73万ペソであった。

- 新サイト

既存市場から300~400m離れたところに2.0ha~3.6haの土地を用意している。部分的に低くなっているところがあり、最大1.0m程度の土盛りが必要と見られる。土盛りについては市近郊で建設中のゴルフ場との協定で造成残土を搬入することが決まっており、近々土盛りは終了するとのことである。サイトには37家族の居住者がいるが、市場建設予定エリアの住民の立ち退きは完了している。

水供給については、現在重力式の水道施設建設に取りかかっており、新サイトもこれにより給水がなされる。排水についてはサイトに沿って小河川が流れており、雑排水の放流が可能である。

- 問題点及び所見

既存市場の現状から新市場建設の必要性は十分に認められる。既に新市場建設のための敷地造成工事は着工しており、居住者の移転も完了しているので、実施に大きな支障はないと見られる。